

2 0 1 9

# 管内概要



長崎県県央振興局



## は じ め に

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、東は有明海、西は大村湾、南は橘湾と、それぞれ特長を持つ3つの海に囲まれ、北には県立公園の多良岳が聳え、豊富な水と豊かな自然環境に恵まれています。多良山系の白木峰高原、山茶花高原、轟峡、野岳湖等では、豊かな自然を生かした観光振興の取組も進んでおり、轟峡は全国名水百選のひとつにもなっています。

県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に諫早市に開局しました。県央地域は県内外を陸路・空路で結ぶ交通の拠点として重要な位置を占め、本地域の交通体系の整備は、本県の発展のために欠かせないものとなっており、九州新幹線西九州ルートの開業に向けた島原道路に代表する幹線道路やまちづくりと連携した街路・道路の整備等に積極的に取り組んでいます。

また、県内唯一の一級河川である本明川をはじめ多数の河川を有しており、河川改修や治山事業など防災対策についても事業の促進に努めています。

農林業分野では、担い手の減少や高齢化、生産資材の高騰など多くの課題を抱えておりますが、地域の重要な基盤産業となる農業を目指して、品目別戦略の再構築、担い手の確保対策、個別経営体の経営力強化、加工・流通・販売対策の強化など、様々な取組を進めるとともに、諫早湾干拓地における大規模環境保全型農業の推進や、優良農地の基盤整備、県産木材の生産・流通拡大等による農林業の活性化に努めています。

保健分野においては、地域住民の健康増進、疾病予防、医療供給体制の充実を図るとともに、環境汚染、食中毒、感染症、毒物劇物等の重大な健康被害の発生防止など健康危機管理体制の強化に取り組んでいます。

また、「鳥インフルエンザ」や「口蹄疫」などの家畜伝染病の発生防止にも、細心の注意を払いながら県をあげて取り組んでいます。

さらに、管内各高校や関係機関と連携し、高校生の県内就職を促進するための事業を実施しているほか、諫早湾干拓事業によって創出された地域資源の利活用を図る「『いさかん』魅力発見！プロジェクト」にも取り組んでいます。

今後とも、より地域に密着した振興局を目指し、関係市町及び関係機関との連携を密にし本地域の発展のため、様々な取組を進めてまいります。

令和元年8月

長崎県県央振興局長 山下 三郎

# 目 次

<b>【本編】</b>		
1	人口・面積 .....	1
2	地理・地形 .....	2
3	産業構造 .....	3
4	管内市の財政状況 .....	5
5	県税 .....	6
6	商工業 (1) 商業 .....	8
	(2) 工業 .....	9
	(3) 企業誘致 .....	10
7	雇用 .....	12
8	観光 .....	14
9	交通 .....	15
10	新幹線 .....	16
11	教育 .....	18
12	保健 .....	19
13	農林 (1) 農業 .....	21
	(2) 農村整備 .....	24
	(3) 森林・林業 .....	25
	(4) 家畜保健衛生 .....	27
14	建設 (1) 道路 .....	29
	(2) 河川・砂防 .....	32
	(3) 港湾・漁港 .....	34
	(4) 都市計画 .....	36
15	振興局プロジェクト .....	38
16	市町合併の状況 .....	43
17	地方機関の再編	
	(1)再編前と再編後の体制 .....	44
	(2)県央振興局各部の所管区域 .....	45
	< 県央振興局 組織変遷 > .....	48
<b>【付録】</b>		
	管内2市の概要 .....	49
	県央振興局決算額調 .....	57
	管内国県地方機関等 .....	58

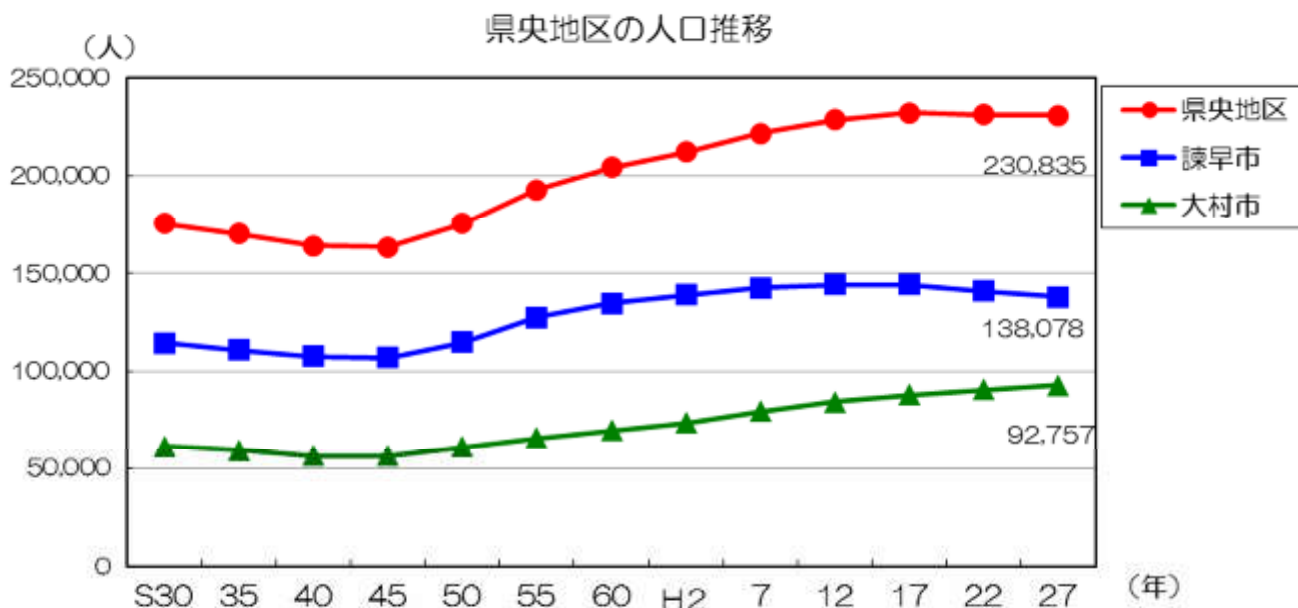
注) 本要覧内での「県央管内」「県央地区」とは、諫早市及び大村市です。  
 ただし、税務部は島原市・南島原市・雲仙市を、保健部は東彼杵郡を、農林部については、長崎市・西海市・西彼杵郡・東彼杵郡を含みます。

# 1. 人口・面積

県央地区の人口の推移をみると、昭和45年から平成17年までは増加し、平成27年は前回調査（H22）と比較して約430人の減少となっています。

平成31年1月における住民基本台帳人口は、諫早市136,381人、大村市96,329人で県央地区では232,710人となっています。

県央地区の面積は468.49km<sup>2</sup>で県全体の11.34%ですが、人口は県全体の17.04%を占めています。



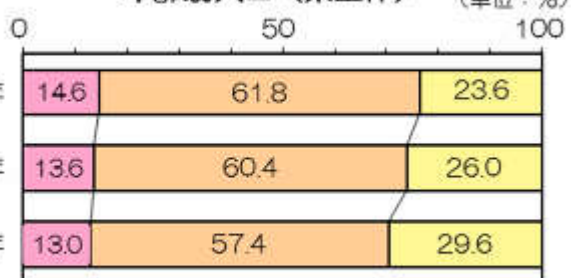
(平成27年国勢調査確定値) ※平成12年度以前の国勢調査のデータは、諫早市の合併前の自治データを集計したものと見なされています。

県央地区人口

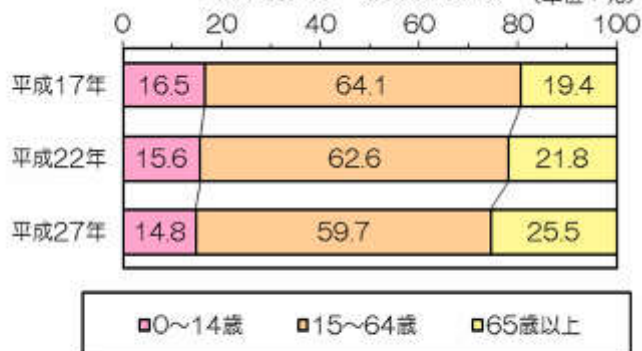
	H22	H27	増減	H30 <sup>1</sup>	H31 <sup>2</sup>
長崎県	1,426,779	1,377,187	-49,592	1,379,003	1,365,391
県央地区	231,269	230,835	-434	234,296	232,710
諫早市	140,752	138,078	-2,674	138,512	136,381
大村市	90,517	92,757	2,240	95,784	96,329

(平成27年国勢調査) 1, 2...住民基本台帳人口(各年1月1日現在)

年齢別人口(県全体)



年齢別人口(県央地区)



(平成27年国勢調査)

県央地区面積

	面積 (km <sup>2</sup> )	比率
長崎県	4132.32	
県央地区	468.49	11.34%
諫早市	341.83	8.27%
大村市	126.66	3.07%

(国土地理院 平成27年全国都道府県市区町村別面積調)

## 2 . 地理・地形

### ( 1 ) 諫早市

諫早市は、県の中央部に位置し、周囲を有明海、大村湾、橘湾の3つの海に囲まれています。また、北部には多良山系の山地がそびえ、西部は長崎半島の、南部は島原半島のそれぞれ付け根にあたり、長崎県内の交通結節点としての役割を担っています。

東部は、古くから行われている干拓によって県下最大の穀倉地帯が広がっており、県全域で見ると数少ない平野を形成しており、県内唯一の一級河川に指定されている「本明川」が、多良山系南斜面から諫早市街中心部を流れ、有明海に注いでいます。



### ( 2 ) 大村市



長崎空港 大村市HPより

大村市は、県の中央に位置し、東は多良岳県立公園、西は大村湾を望んでいます。また、長崎空港があることから、長崎県の玄関口としての面もあわせもっています。

市西部に位置する市街地は、郡川・大上戸川の扇状地の上であり、平野部は比較的広く、平野部から山間部にかけてはなだらかな起伏となっています。

市の東部は、標高 1,076mの経ヶ岳を筆頭に多良山系の切り立った山地があり、各河川によって深い谷が刻まれています。

### ( 3 ) 自然公園

県央地区では、県立自然公園として、多良岳県立公園及び大村湾県立公園が指定されており、県の自然公園の約 36%を占めています。

昭和 26 年指定の多良岳県立公園は、標高 1,076mの経ヶ岳を主峰とし、多良岳、五家原岳を中枢とする山岳群からなる多良岳系を源とする河川は良好な渓谷美をなし、周辺の森林にはツクシヤクナゲ、センダイソウの群落、プチサンショ



黒木渓谷(多良岳系) 大村市HPより

ウオオ等、学術上貴重な種を含む多様な動植物が生息・生育しています。

昭和 41 年指定の大村湾県立公園は、県のほぼ中央に位置する大村湾沿岸と湾内の島々からなり、大村湾北部の針尾瀬戸、西部のリアス式海岸、東部の大崎半島等の多様な景観が見られます。また、湾南部の琴ノ尾岳、鳴鼓岳からは大村湾を中心に西彼杵半島や多良岳が一望できます。

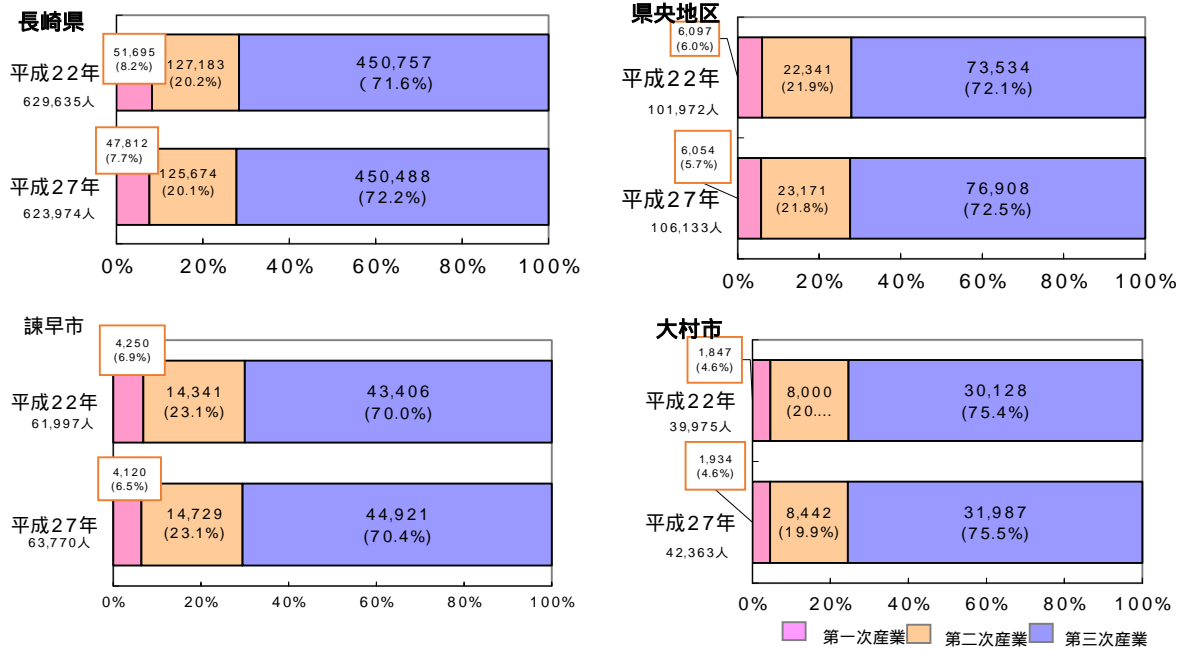
### 3. 産業構造

県央地区の産業構造は、就業人口・総生産額ともに第三次産業の割合が最も高く、総生産は増加傾向にあります。

人口一人当たりの所得額は、県全体と比べると若干上回っております。

産業別就業人口

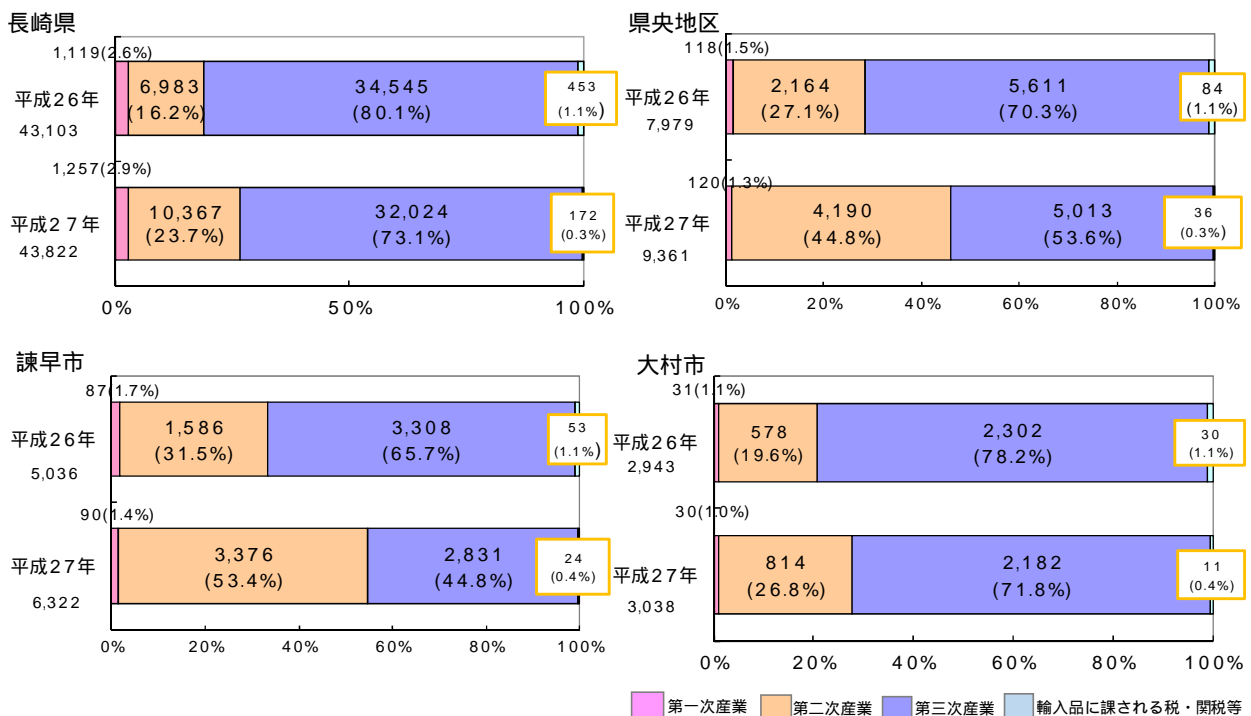
(人)



(平成27年国勢調査)

産業構造別総生産

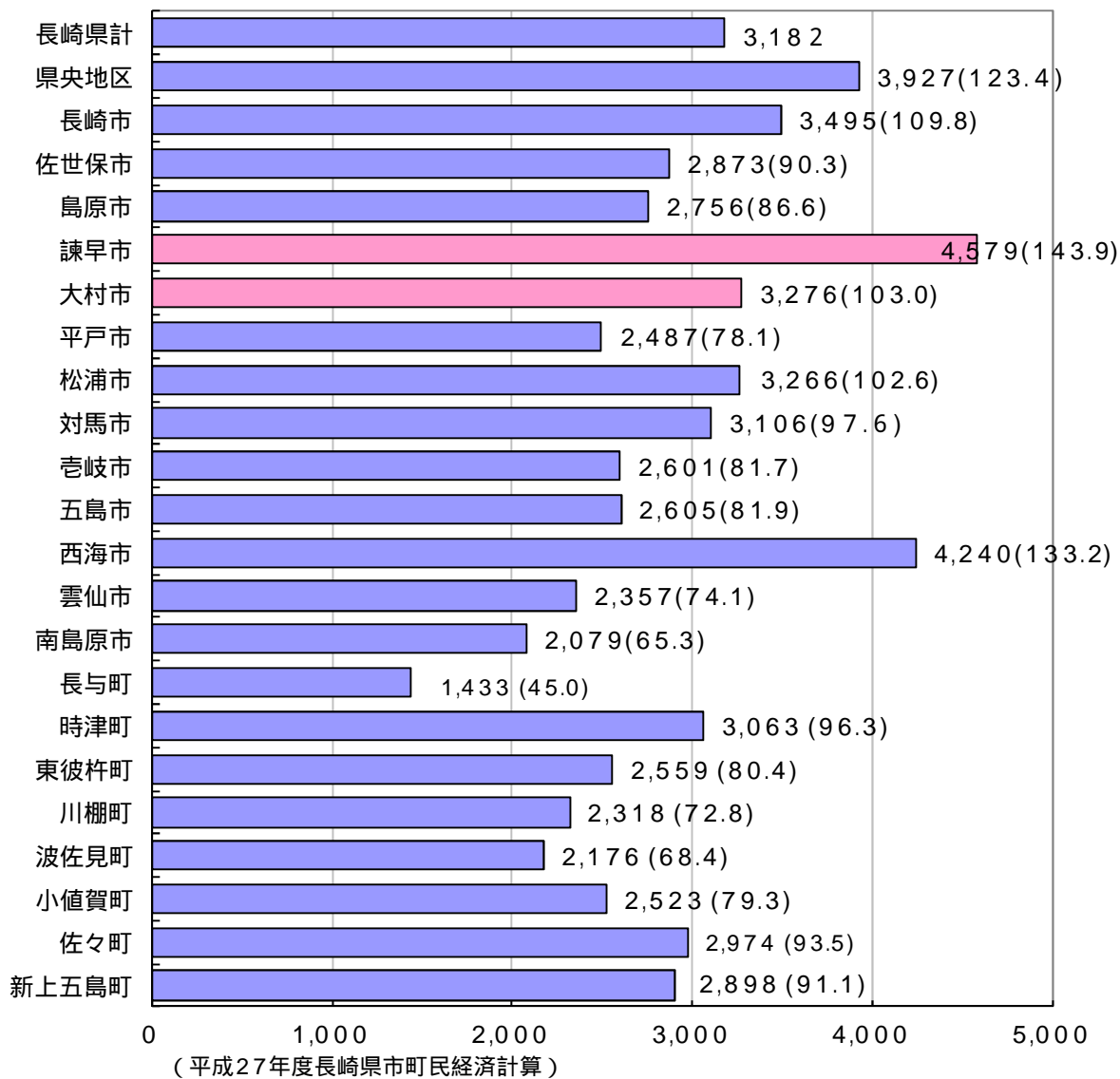
(億円)



(平成27年度長崎県市町民経済計算)

## 一人当たりの経済規模

(単位：千円,カッコ内は長崎県=100とした指数)





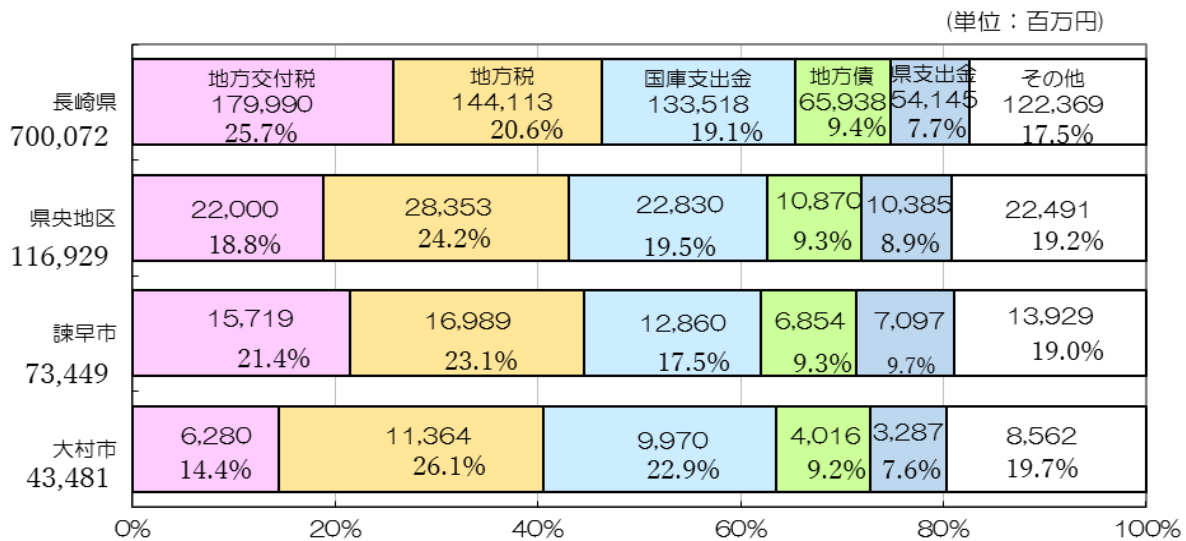
#### 4. 管内市の財政状況

平成29年度の県央地区の普通会計歳入決算額は約1,169億円で、県全体（県下全市町の合計）約7,000億円の16.7%を占めています。

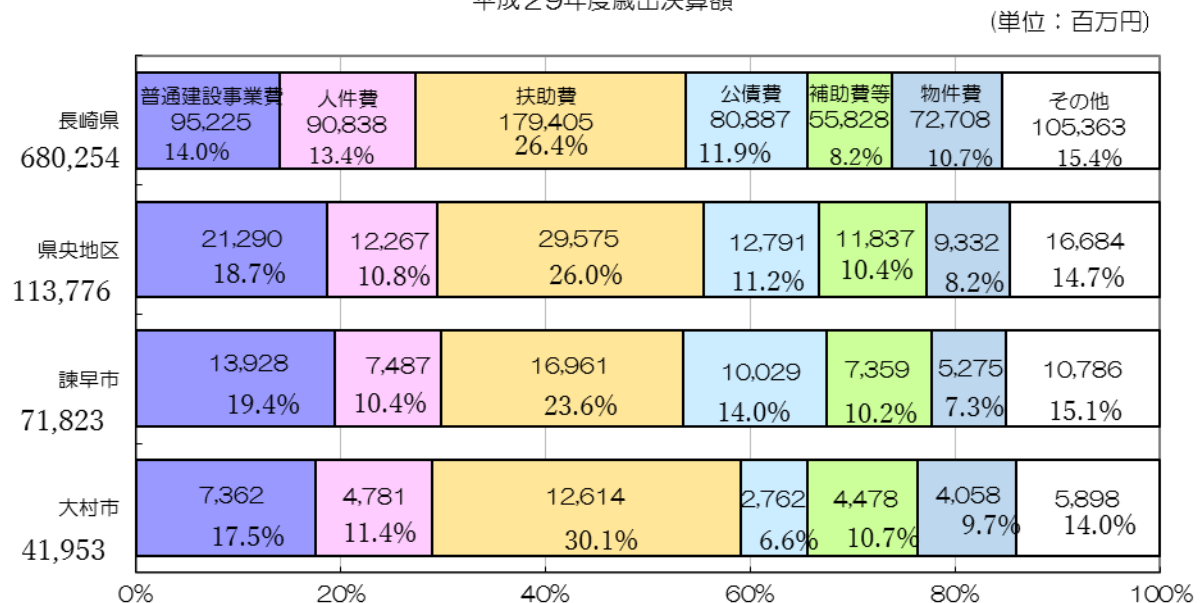
その内訳は、地方交付税18.8%（県全体25.7%）、地方税24.2%（同20.6%）、国庫支出金19.5%（同19.1%）、地方債9.3%（同9.4%）、県支出金8.9%（同7.7%）となっており、県全体と比べ、地方税は高く、地方交付税は低い割合になっています。

また、普通会計歳出決算額は約1,137億円となっており、県全体約6,802億円の16.7%を占め、その内訳は、普通建設事業費18.7%（同14.0%）、人件費10.8%（同13.4%）、扶助費26.0%（県全体26.4%）、公債費11.2%（同11.9%）、補助費等10.4%（同8.2%）、物件費8.2%（同10.7%）となっています。

平成29年度歳入決算額



平成29年度歳出決算額



(総務省 平成29年度市町村別決算状況調)

## 5. 県税

税務部の管轄は、諫早市、大村市の二市からなる「県央地域」と、島原市、雲仙市、南島原市の三市からなる「島原半島地域」で構成されています。管轄区域面積は936K<sup>2</sup>で、県全土の約23%を占めています。なお、島原地区には、地域住民の方々に対する窓口業務を行うため、出張所を設け、県税の納付や納税証明、免税軽油、各種申告書、減免等の受付業務を行っています。

平成30年度の管内県税収入額は195億7,683万円で、県税全体の16.2%を占めています。内訳は、個人県民税が48.1%（県税全体は31.6%）、自動車税が18.1%（同10.7%）、法人事業税が22.6%（同19.5%）と、この三税目で全体の88.8%（同61.8%）を占めています。特に個人県民税においては、諫早市と大村市の二市の調定額が約7割となっていることから、この二市の動向により、当局の税収が大きく左右される状況となっています。

また、平成30年度の管内の県税収入未済額は、前年度より3,874万円減の3億5,837万円で、県全体の収入未済額の25.4%を占めています。このうち個人県民税の収入未済額は、前年度より3,312万円減の3億3,635万円と全体の約94%（県全体では83.9%）を占めていることから、平成21年度に設置した「長崎県地方税回収機構」を最大限に活用し、市との連携強化を図りながら、収入未済額の解消に全力で取り組むこととしています。

（平成31年4月1日現在）

区分 市名	面積 (K <sup>2</sup> )	人口 (人)	世帯数 (世帯)	県民税 納税 義務者数	事業税対象者数		自動車 登録台数 (台)	ゴルフ場 利用税課 税対象数
					個人 (人)	法人 (社)		
諫早市	341.79	134,451	52,660	(2,604) 69,612	922	2,525	47,748	4
大村市	126.64	94,355	38,247	(1,364) 51,230	499	1,331	31,235	2
島原市	82.97	43,463	17,148	(806) 21,730	293	784	15,050	0
雲仙市	214.31	41,932	15,599	(618) 19,648	232	611	14,225	2
南島原市	170.11	43,330	16,378	(590) 20,089	235	580	14,606	1
合計	935.82	357,531	140,032	(5,982) 182,309	2,181	5,831	122,864	9

\* 面積については、H30.10.1時点の国土地理院市町村別面積調による

\* 人口、世帯数については、H31.4.1現在の長崎県統計課推計人口による

\* 県民税納税義務者数は、平成30年度最終課税調定状況報告書による

なお、( )は法人県民税で外書

\* 自動車登録台数は、H31.4.1現在の登録台数調による

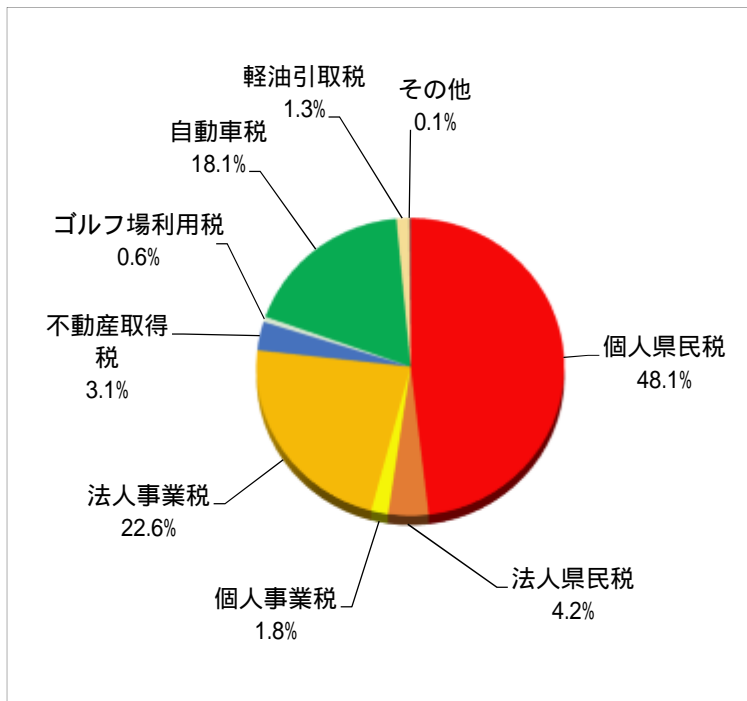
平成30年度決算状況

（単位：千円、%）

区分		調定額	収入額	不納欠損額	収入未済額	収入歩合	
						当年度	前年度
決算額	現	19,571,886	19,453,690	574	117,623	99.4	99.4
	繰	388,727	123,138	24,844	240,745	31.7	32.8
	計	19,960,613	19,576,828	25,418	358,367	98.1	97.8

# 平成30年度 税目別収入額比較

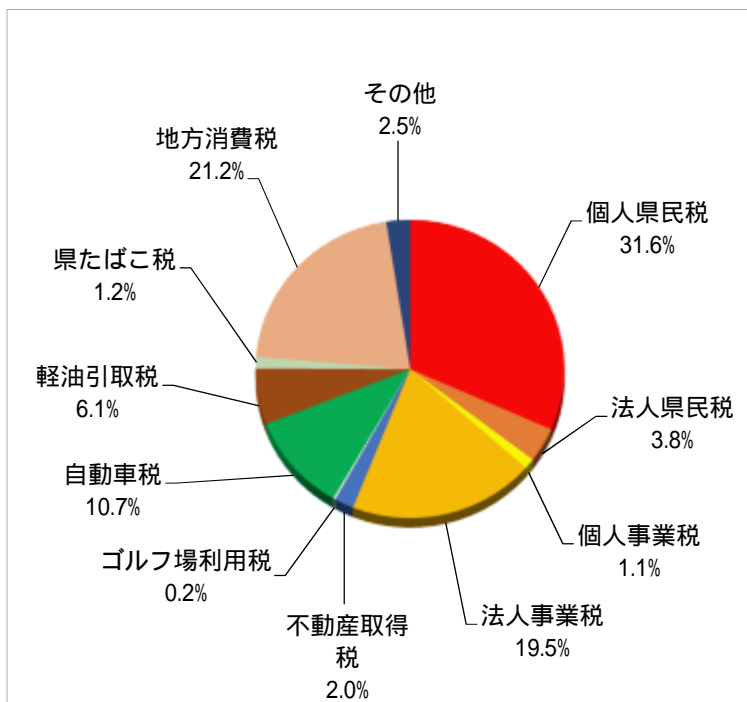
## 県央管内



(単位：千円、%)

税目	収入額	構成比
個人県民税	9,420,204	48.1
法人県民税	825,536	4.2
法人事業税	4,433,398	22.6
個人事業税	349,087	1.8
自動車税	3,535,117	18.1
軽油引取税	263,416	1.3
不動産取得税	609,773	3.1
ゴルフ場利用税	113,142	0.6
その他	27,155	0.1
合計	19,576,828	100.0

## 県全体



(単位：千円、%)

税目	収入額	構成比
個人県民税	38,335,306	31.6
法人県民税	4,569,415	3.8
法人事業税	23,666,565	19.5
個人事業税	1,352,770	1.1
自動車税	12,960,135	10.7
軽油引取税	7,364,361	6.1
不動産取得税	2,448,399	2.0
ゴルフ場利用税	287,157	0.2
地方消費税	25,687,929	21.2
県たばこ税	1,514,952	1.2
その他	3,024,466	2.5
合計	121,211,455	100.0

その他の税目 自動車取得税  
 利子割県民税  
 県民税配当割  
 県民税譲渡割 など

## 6. 商工業

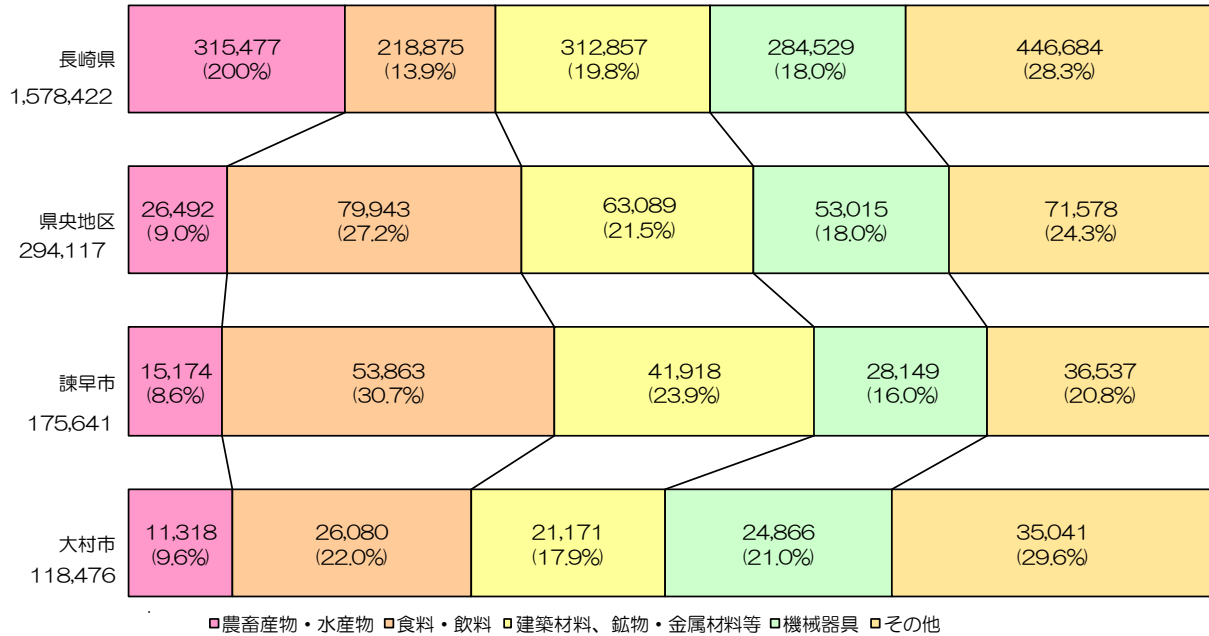
### (1) 商業

平成28年経済センサス活動調査結果によると、県央地区の卸売業・小売業の事業所数は2,199、従業者数16,487人となっています。また、年間卸売販売額は2,941億円、年間小売販売額は2,298億円となっています。

また、1事業所あたりの従業者数は7.5人、1事業所あたりの年間販売額は238.2百万円で、県平均の6.4人、202.6百万円と比べ、従業員数・販売額とも県平均を上回っています。

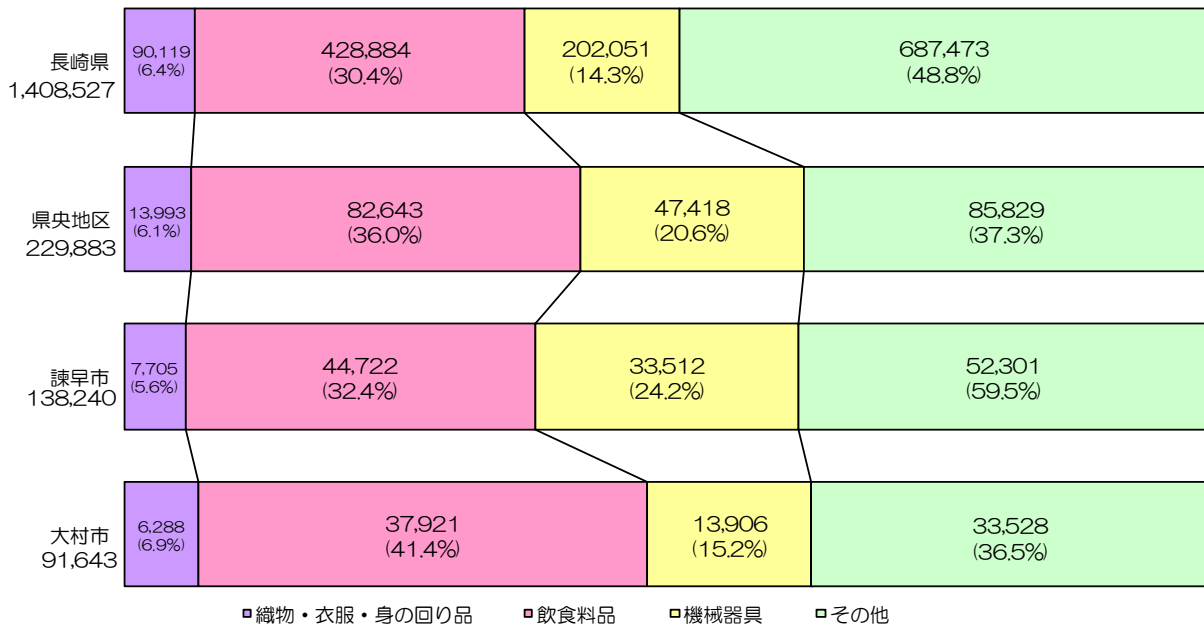
商品別年間卸売販売額

(単位：百万円)



商品別年間小売販売額

(単位：百万円)



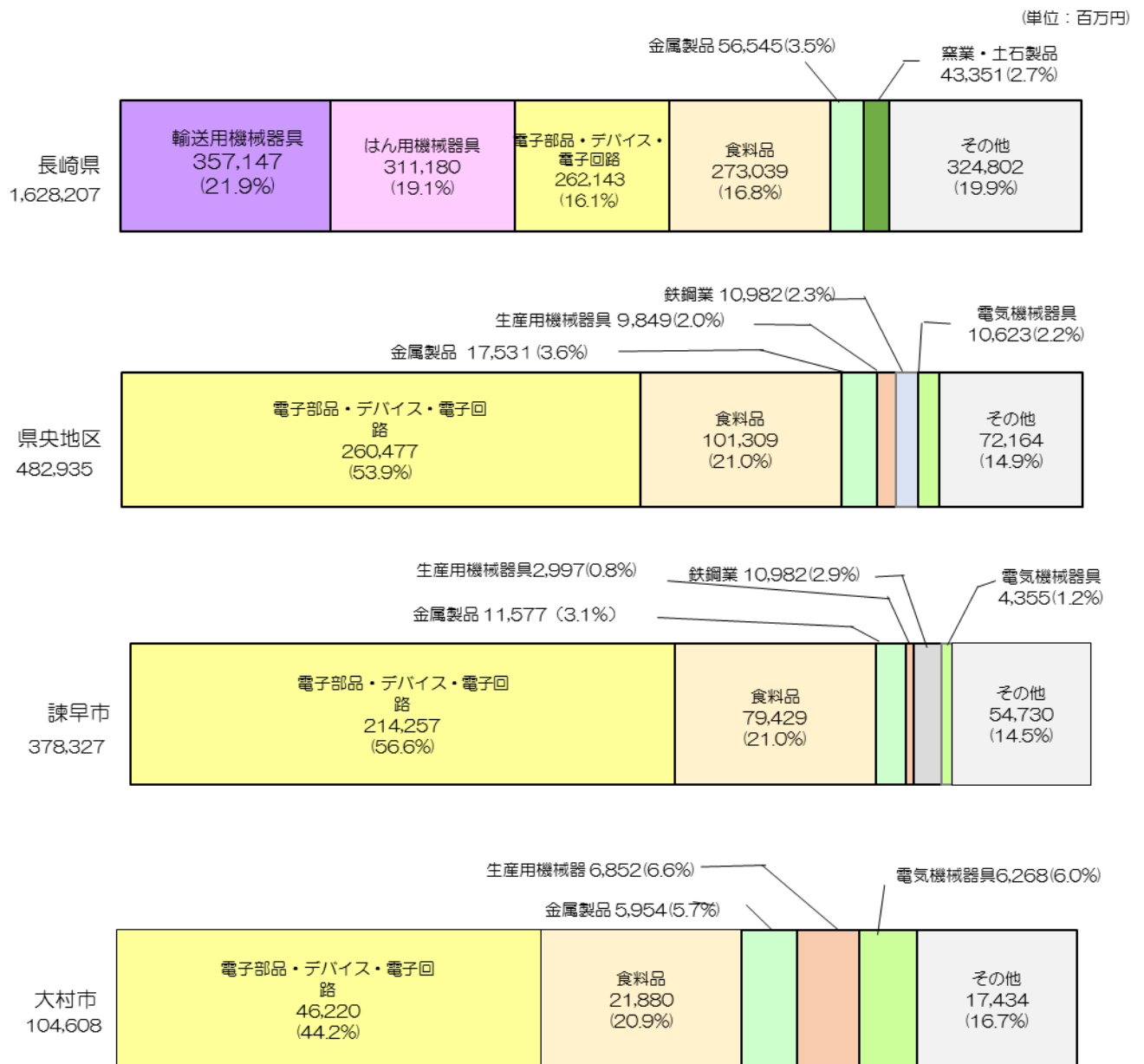
(平成28年経済センサス活動調査結果)

## (2) 工業

平成28年経済センサス活動調査結果によると、県央地域の製造業（従業者4人以上の事業所）の事業所数は306、従業員数14,198人、製造品出荷額等は約4,829億円で、それぞれ県全体の15.5%、24.7%、29.7%となっています。

県央管内の1事業所あたりの出荷額においては、1,578百万円で、県全体の826百万円と比べると大きく上回っています。

### 製造品出荷額等



(平成28年経済センサス活動調査結果) ※従業者4人以上の事業所

(3) 企業誘致

企業誘致は、雇用創出、若者の県内定着に即効性があり、また、地域経済への波及効果も大きく、県民の所得向上に寄与するものであるため、県では積極的に推進しています。

諫早市は、県内でも屈指の交通の利便性を有し、「諫早中核工業団地」「諫早貝津工場団地」「山の手工業団地」「諫早流通産業団地」「西諫早産業団地」の5団地が100%分譲済みです。また、大村市の「大村ハイテクパーク」及び「オフィスパーク大村」も多くの誘致実績があります。さらに、大村市では本年4月から「第2大村ハイテクパーク」の分譲が開始され、諫早市では「南諫早産業団地」の整備が来年5月の1工区完了に向けて進められており、今後も県央地区に企業の集積が進むことが期待されています。

令和元年5月31日現在

業 種	諫早市	大村市	立地年度
液晶ディスプレイ用拡散フィルム		1	H12
超硬具製造		1	
シリコンウェーハ製造		1	
シリコンウェーハ研磨		1	H13
精密クリーニング加工	1		
真空装置、真空機器類の製造他	1		
シリコンウェーハ製造		1	H14
コールセンター		1	
半導体製造装置の研究・開発		1	H15
一般貨物自動車運送業	1		H16
半導体シリコン基盤研磨・加工		1	
蓄光関連商品製造		1	H17
シリコンウェーハ製造		1	
ワイヤーハーネス製造		1	H18
自動車用バネ製造		1	
半導体シリコン基盤研磨・加工		1	H19
自動車及び同部品、関連製品の研究・開発・製造等		1	H23
自動車用新製品の開発・設計、グローバル部材、内製検討品等の評価、実験等		1	
水産食料品製造（明太子）	1		H24
自動車・映像機器等の部品開発試作品から量産までのワンストップ生産・技術開発拠点		1	
自動車内装品シートカバー縫製		1	H26
産業機器及び環境機械の設計・製造・アフターサービス		1	H27
防振・耐震素材の開発・製造及び販売		1	H28
自動車部品の製造		1	H29
産業機械の製造	1		H30
計	5	20	

(長崎県企業振興課調べ ※産業振興構想 (H12~22)、産業振興ビジョン (H23~27) 並びに産業振興プラン (H28~32) に基づく誘致実績による。)



※諫早市ホームページより



(大村市 赤…オフィスパーク大村、青…大村ハイテクパーク)  
 ※大村市商工振興課より

## 7. 雇用

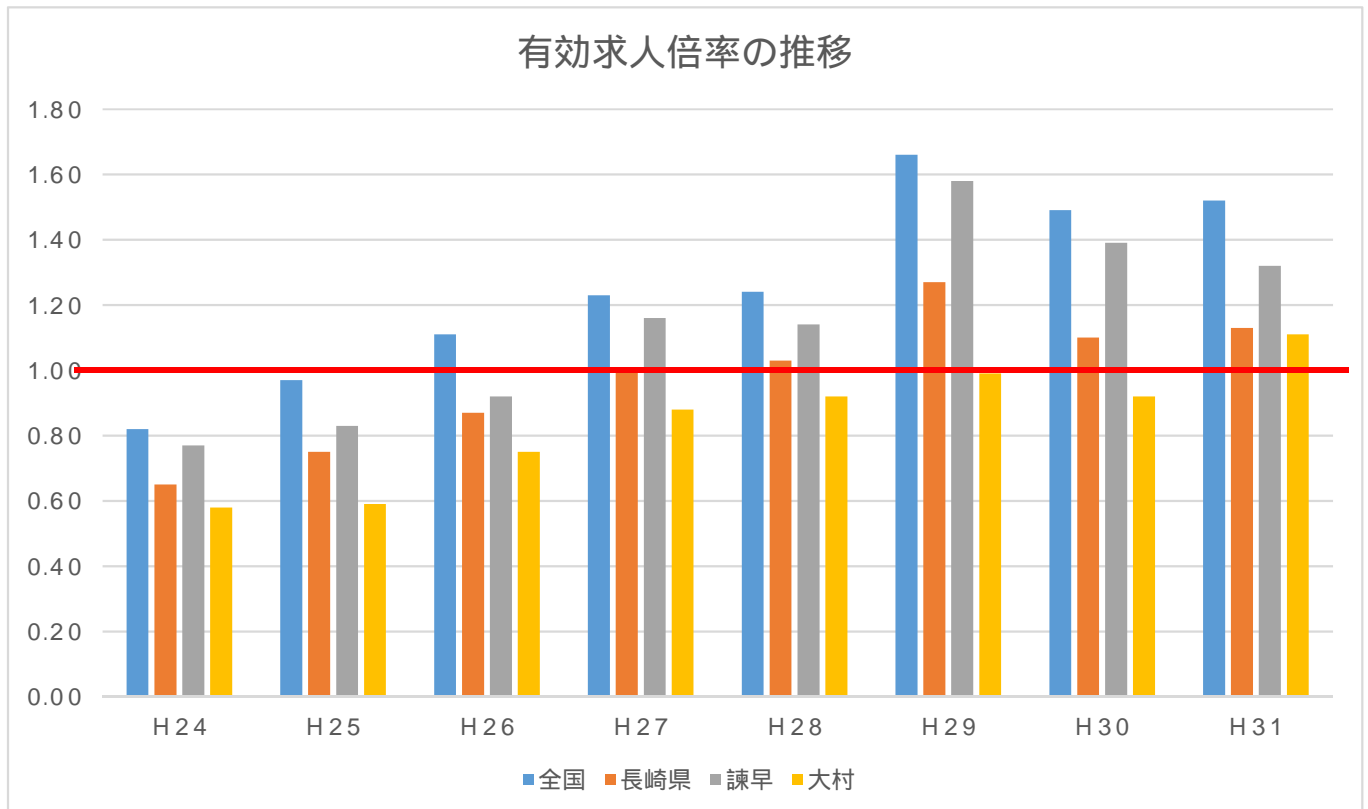
### (1) 有効求人倍率の推移

有効求人倍率については、年々回復傾向がみられ、全国平均では、平成25年10月に、長崎県（平均）においては、2年遅れの平成27年10月に1.00倍を超えています。

諫早及び大村公共職業安定所管内においても、全国及び長崎県（平均）と同様、年々回復傾向がみられます。

特に諫早公共職業安定所については、長崎県（平均）よりも早く、平成27年5月に1.00倍を超えています（1.06倍）。

平成31年4月現在、県内10か所ある公共職業安定所で、1.00倍を超えているのは、佐世保（1位・1.45倍）、諫早（2位・1.32倍）、島原（3位・1.23倍）、西海（3位・1.23倍）、五島（5位・1.15倍）、大村（6位・1.11倍）、対馬（7位・1.08倍）の7か所となっています。



	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
全 国	0.82	0.97	1.11	1.23	1.24	1.66	1.49	1.52
長 崎 県	0.65	0.75	0.87	1.01	1.03	1.27	1.10	1.13
諫 早	0.77	0.83	0.92	1.16	1.14	1.58	1.39	1.32
大 村	0.58	0.59	0.75	0.88	0.92	0.99	0.92	1.11

（職業安定業務月報ながさき）

数字は原数値（季節調整値は除外）

「諫早」は、諫早公共職業安定所（管轄：諫早市、雲仙市）

「大村」は、大村公共職業安定所（管轄：大村市、東彼杵郡）

「倍率」は、年度平均

「H31」は、平成31年4月の数字



(2) 新卒者(高卒)の就職状況 長崎労働局調べ  
 新規学校卒業者(高校)を対象とする内定状況(全体)

平成31年3月31日現在

		内 定 者 数				内 定 率			
		29.3卒	30.3卒	31.3卒	前年対比	29.3卒	30.3卒	31.3卒	増減Point
合計	合計	3,380	3,342	3,140	6.0	98.8	98.4	98.7	0.3
	男子	1,970	1,883	1,822	3.2	99.4	99.0	99.2	0.2
	女子	1,410	1,459	1,318	9.7	98.0	97.7	98.0	0.3
県内	合計	1,804	1,795	1,603	10.7	98.1	97.4	98.0	0.6
	男子	914	861	794	7.8	98.7	98.1	98.6	0.5
	女子	890	934	809	13.4	97.5	96.9	97.4	0.5
県外	合計	1,576	1,547	1,537	0.6	99.6	99.6	99.4	0.2
	男子	1,056	1,022	1,028	0.6	100.0	99.8	99.6	0.2
	女子	520	525	509	3.0	98.9	99.2	99.0	0.2
県内比		53.4%	53.7%	51.1%	2.6P				
県外比		46.6%	46.3%	48.9%	2.6P				

新規学校卒業者(高校)を対象とする就職状況(県央地区)

<平成31年3月新規学卒>

平成31年3月31日現在

			県計		対前年比	諫早	大村	割合
			前年同期	H31.3				
就職者数	管内	計	1,156	1,003	13.2	113	89	20.1%
		男	520	482	7.3	46	54	
		女	636	521	18.1	67	35	
	管外	計	639	600	6.1	108	150	43.0%
		男	341	312	8.5	60	66	
		女	298	288	3.4	48	84	
	県外	計	1,547	1,537	0.6	124	280	26.3%
		男	1,022	1,028	0.6	56	179	
		女	525	509	3.0	68	101	
合計	計	3,342	3,140	6.0	345	519	27.5%	
	男	1,883	1,822	3.2	162	299		
	女	1,459	1,318	9.7	183	220		

「諫早」は、諫早公共職業安定所(管轄:諫早市、雲仙市)

「大村」は、大村公共職業安定所(管轄:大村市、東彼杵郡)

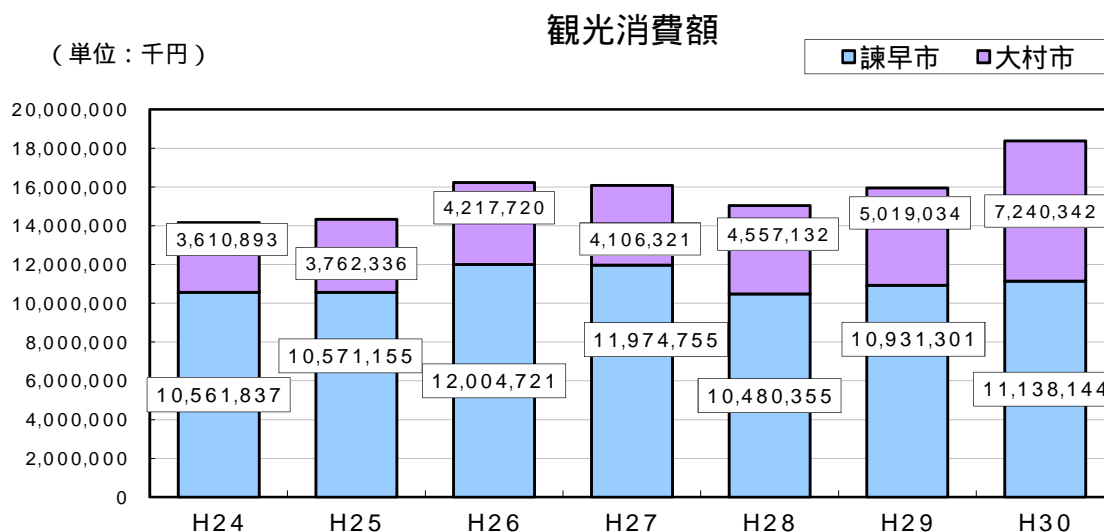
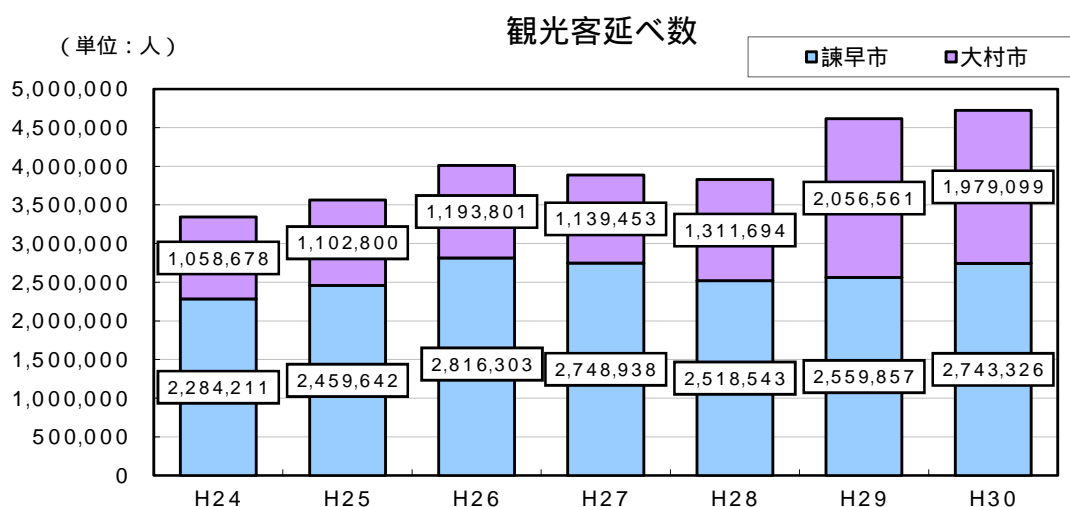
## 8. 観 光

長崎県のほぼ中央に位置する県央地域は、有明海・大村湾・橘湾の特性の異なる3つの海、多良山系の山々に囲まれた美しい自然景観、長崎街道や眼鏡橋、大村市内の城下町等の歴史遺産などの観光資源に恵まれています。

平成30年の管内の観光客延べ数は約472万人（諫早市約274万人・大村市約198万人）で、県全体の13.3%を占めており、うち76.7%が日帰り客となっています。

諫早市はV・ファーレン長崎のJ1昇格効果や、イベント時の天候に恵まれたことなどから前年より増加しましたが、大村市は前年に開催されたイベントの反動減などにより減少しました。管内の観光消費額は約183億円に増加し、県全体の4.8%となっています。

（平成30年観光統計）



# 9. 交通

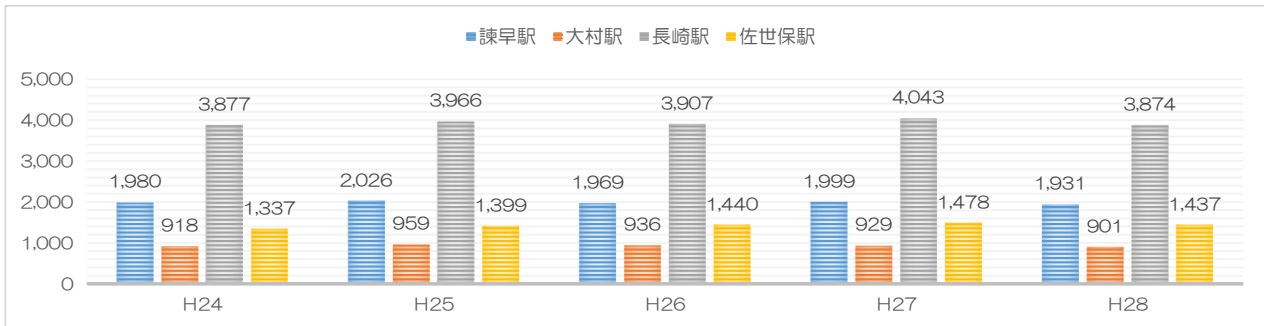
## <JR九州の県内の降客者数について>

- 平成28年度は、平成24年度と比べ約2.5%の増となっています。
- 「諫早駅」は、県内2番目の降客者数ですが、この5年間で若干減少しています。
- 「大村駅」も、この5年間で若干減少しています。

## <長崎空港利用の降客者数について>

- 東京圏は、平成29年度は平成24年度に比べ、約18万人の増となっています。
- 関西圏は、平成29年度は平成24年度と比べ、約3万人の増となっています。
- 九州圏は、横ばいとなっています。
- 県内の離島路線は、横ばいとなっています。

### ◆JR九州各駅の降客者数

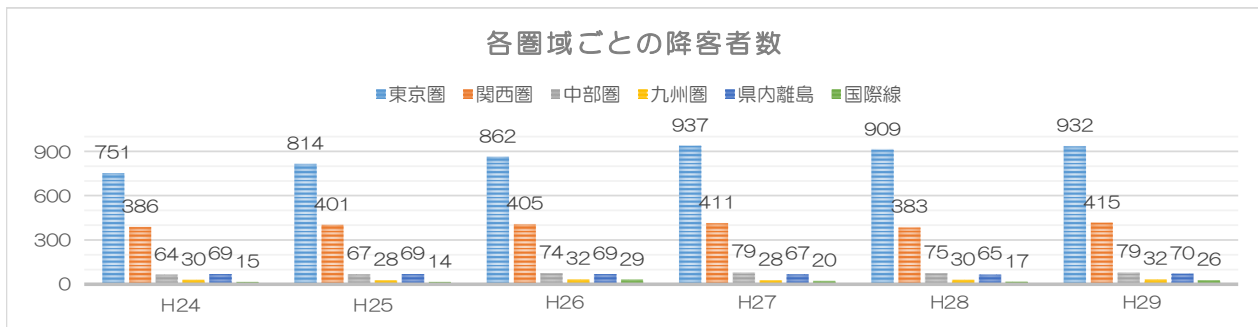


(単位：千人)

	H24	H25	H26	H27	H28		備考
						対H24 (率)	
諫早駅	1,980	2,026	1,969	1,999	1,931	▲2.5	県内2位
大村駅	918	959	936	929	901	▲1.8	県内5位
長崎駅	3,877	3,966	3,907	4,043	3,874	0.0	県内1位
佐世保駅	1,337	1,399	1,440	1,478	1,437	7.0	県内3位
県内計	14,850	15,402	15,353	15,619	15,230	2.5	—

(長崎県統計年鑑)

### ◆長崎空港の降客者数



(単位：千人)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	
							対H24
東京圏	751	814	862	937	909	932	181
関西圏	386	401	405	411	383	415	29
中部圏	64	67	74	79	75	79	15
九州圏	30	28	32	28	30	32	2
県内離島	69	69	69	67	65	70	1
国際線	15	14	29	20	17	26	11

(長崎県統計年鑑)

# 1 九州新幹線西九州ルート

問合せ先 **新幹線事業対策室**

日本最西端に位置する観光立県「ながさき」を「交流人口」の拡大により活性化し、県勢の発展を図るために、新幹線整備により高速鉄道ネットワークを確立し、主要都市との時間・距離の短縮を図ります。

西九州ルートは、令和4(2022)年度に武雄温泉駅において在来線特急と新幹線を乗り換える対面乗換方式により開業する予定です。

長崎県は、新幹線の開業効果が最も高く、現在整備が進んでいる武雄温泉～長崎間のインフラを十分活用できる全線フル規格による整備を求めています。



■新鳥栖～博多 約26km **フル規格**

鹿児島ルート供用

■武雄温泉～新鳥栖 約51km **整備方針未確定**

※フル規格による整備を要望

■長崎～武雄温泉 約66km **フル規格**

平成24年6月29日許可



### 対面乗換方式

対面乗換とは、新幹線と在来線特急を同じホームで乗り換えることです。

新幹線 駅ホーム 在来線特急

### 【事業の概要】

1.区 間: 武雄温泉・長崎間	6.事業主体: (独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	10.構造物標準断面図
2.工事延長: 約67km(取付部含む)	7.事業期間: 平成19年度～令和4年度(予定)	
3.経 過 地: 武雄市、嬉野市、東彼杵町 大村市、諫早市、長崎市	8.総事業費: 約6,197億円	
4. 駅 : 武雄温泉駅、嬉野温泉(仮称)駅 新大村(仮称)駅、諫早駅、長崎駅	9.主要な構造物	
5.設計基準: 設計最高速度 260km/h	5.3km(7.9%) 切取、盛土	
最小曲線半径 4,000m	7.1km(10.6%) 橋りょう	
最急勾配 30%	13.6km(20.3%) 高架橋	
軌間 1,435mm	41.0km(61.2%) トンネル	
電車線の電圧 25,000V(交流)		

## ○長崎県内工事の状況

長崎県内では、本線土木工事が着実に進められています。  
開業に向けて、駅舎の建築工事や軌道工事、電気工事などの開業設備工事も進められていきます。



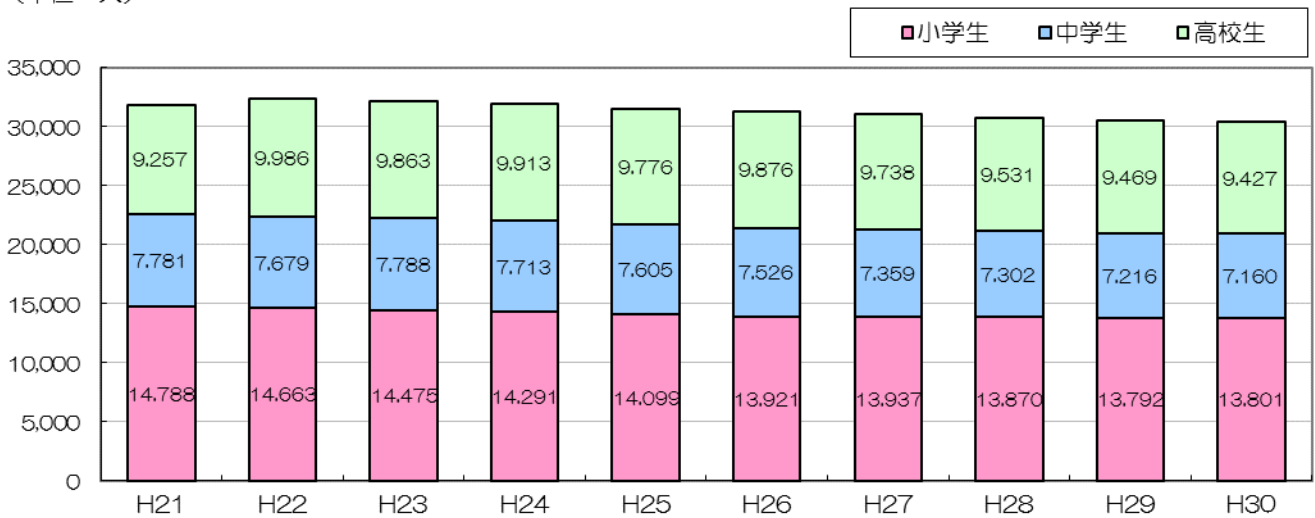
(新幹線事業対策室より)

## 11. 教育

県央管内には、平成30年5月1日現在、小学校43校・中学校23校・高等学校12校・特別支援学校6校に、31,013名の児童生徒が在籍し、2,738名の教職員による教育活動が行われています。  
 平成30年3月の高等学校卒業者の進路は、大学等への進学率は46.6%（県全体45.0%）、就職率は28.3%（県全体29.7%）となっています。

県央地区児童・生徒数の推移状況

(単位：人)



(長崎県統計課 学校基本調査) 各年5月1日現在。

## 12. 保健

### (1) 医療供給体制

県央地域保健医療圏域(諫早市・大村市・東彼杵郡)には、平成31年3月31日現在、病院32、一般診療所252、歯科診療所131の医療施設があり、地域医療の中核病院である地域医療支援病院として、独立行政法人地域医療機能推進機構諫早総合病院、独立行政法人国立病院機構長崎医療センター、独立行政法人国立病院機構長崎川棚医療センターが指定されています。

### (2) 人材育成

「教育保健所」として位置づけられており、体系化した研修プログラムに沿って県・市町の地域保健専門職員に対する教育研修を行っています。

保健師・栄養士等の学生実習調整のほか、JICA 集団研修等の研修事業を実施しています。

JICA：独立行政法人 国際協力機構



新任保健師研修【後期】

### (3) 食品衛生対策



食品収去検査の状況

食品の安全性確保のため、食品の調理、製造、販売施設の許認可や監視指導及び管内で製造または流通する食品の収去検査を計画的に実施しています。

平成30年度実績

- ・監視指導延件数 3,928件
- ・食品収去検査数 667件

### (4) 医薬品等安全対策

医薬品等の有効性、安全性の確保を図るため、及び毒物劇物、麻薬・向精神薬・覚せい剤原料に起因する事故等を防止するため、薬局、医薬品販売業者、病院等に対し監視指導を実施しています。

平成30年度実績

- ・薬事監視 400件
- ・毒物劇物監視 74件
- ・麻薬等監視 463件



自生けしの抜去（抜去前）

## ( 5 ) 環境保全・廃棄物対策

廃棄物の適正処理を推進し、地域の環境を保全するために産業廃棄物処理業者等に対し、立入検査および指導等を行っています。

平成30年度実績

- ・産業廃棄物立入検査関係 1,551件
- ・不法投棄発見 23件

公共用水域の水質検査を11地点で延べ66回調査しています。

工場・事業場の監視指導を行っています。

平成30年度実績

- ・水質汚濁 506件
- ・大気汚染 475件



廃棄物パトロール

## ( 6 ) 健康対策

健康づくり対策、歯科保健対策、難病対策、結核・インフルエンザなどの感染症をはじめとする疾病の予防や医療対策など、住民の健康増進を目指した事業を行っています。難病対策として支援体制の整備に取り組んでいます。

平成30年度特定医療費（指定難病）受給者証所持者数 2,338人

管内は結核患者罹患率が全国値より高く予防から治療までの結核対策に取り組んでいます。

平成30年新登録患者数 38人（喀痰塗抹陽性者11人）

給食施設の栄養・衛生管理とその施設の利用者の健康づくりを推進しています。

平成30年度給食施設に対する指導数 369件

## ( 7 ) 保健福祉対策

精神保健に関する相談や依存症対策、自殺対策、ひきこもり対策など精神保健福祉対策に取り組んでいます。

平成30年度

- ・相談件数：1,564件

市町が実施する地域包括ケアシステムの構築に向け、在宅医療・介護連携の推進等の支援に取り組んでいます。

長期療養児や発達障害児等の相談支援体制づくりなどを行っています。



動物愛護講演会「犬のしつけ方教室」



在宅医療・介護連携研修会



## 13. 農林

### (1) 農業

管内は、中山間地域が多く、海岸沿いの温暖な気候を利用して果樹を中心とした農業生産が営まれている「長崎・西彼地域」と平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かし、多種多様な農作物が生産されている「県央地域」で構成されています。

#### 「長崎・西彼地域」の農業

長崎・西彼地域は、総土地面積69,707haのうち7.3%にあたる5,111haが耕地となっています。このうち、畑の割合が78%（県平均54%）と特に高く、温州みかんや全国一を誇るびわなどの果実類が盛んに生産されており、県内果樹総農家戸数の43%、総栽培面積の39%を占めています。

また、畜産の生産も盛んであり、特に豚では、1経営体当たりの飼養頭数が、県平均の2,134頭の約1.5倍である3,301頭と、規模の大きな養豚経営が営まれています。

しかしながら、農家戸数は減少を続けており、2015年農林業センサスでは販売農家戸数が2,664戸と、2010年と比べ17%減少しており、県全体の減少率14%を上回る率で減少が進んでいます。

基幹的農業従事者の平均年齢は、県平均の65歳より各市町とも高く、担い手の高齢化が引き続き進んでいます。

今後は、みかん産地の再生に加え、災害に強いびわ産地づくり、園芸主体の経営体による新たな産地の形成や、畜産クラスター計画に基づいた収益性の高い畜産経営の確立など、地域の重要な基幹産業である農業の所得向上を目指します。

#### 「県央地域」の農業

県央地域では、総土地面積63,612haのうち16.1%にあたる10,222haが耕地となっています。このうち水田面積は5,442haと県下の穀倉地帯を有し、平野部から中山間とさまざまな地形条件を活かした米、麦、大豆、野菜類、果実類、花き、茶等の工芸作物、酪農、肉用牛、豚など、多様な農産物が生産されています。特に麦類の作付面積は県全体の52%、同様に大豆は65%、茶は68%と県内でも有数の産地となっています。

農家戸数は、2015年農林業センサスでは販売農家戸数が4,760戸で、2010年と比べ13%減少しており、県全体の減少率とほぼ同様となっています。

基幹的農業従事者の平均年齢は県平均の65歳と比較して大村市がほぼ県平均ですが、他市町は2～5歳高く、引き続き担い手の高齢化が進んでいます。

今後は、平坦な穀倉地帯並びに圃場整備やかんがい施設の整備が行われた畑地帯、および諫早湾干拓等を中心に、産地の維持・拡大を図るため、新たな担い手となる新規就農者の支援を行いつつ、県内でも有数の食糧供給地帯を目指します。

農林水産関係市町村別統計（H30）、2015年世界農林業センサス、長崎県家畜・家きん飼養頭羽数等調べ（H30.4.1）より



温州みかんのブランド化  
（シートマルチの実施）



日本一のびわ産地  
（なつたよりの面積拡大）



肉用牛（肥育）  
（ながさき和牛のブランド化）



ミニトマトの施設栽培  
（新規参入者による産地拡大も）



加工業務用キャベツ  
（今後産地の拡大が期待される）



効率的な大規模養豚経営

大粒・鮮赤・甘くて程よい酸味の  
いちご「ゆめのか」



出荷を控えたカーネーションと  
本県オリジナル品種「だいすき」



県下一のアスパラガス産地  
(夏季の株の養成と夏アスパラの出芽状況)



県内一の茶産地  
一番茶摘採風景と新芽



基盤整備圃場での  
ばれいしょ収穫風景

品質が高く市場評価も高い  
「早生たまねぎ」の収穫風景

定時・定量・高品質出荷の  
冬にんじん(品評会風景)



県内一の穀倉地帯：諫早平野(高温耐性品種「にこまる」の栽培)

「諫早湾干拓」の農業

営農開始から11年目を迎えた諫早湾干拓地では、666haの農地に35経営体（法人19、個人16）が野菜、花き、飼料作物等を栽培しています。

安全・安心な農産物を供給する一大産地を形成するため、長崎県特別栽培農産物（化学肥料5割以上減、化学合成農薬5割以上減）、有機JAS農産物（無化学肥料、無化学合成農薬）の認証、または特別栽培と同レベルの環境保全型農業直接支払交付金への取組みをめざしています。

30年度は、37品目、収穫済面積としては延べ1,085haの農産物が栽培され、耕地利用率は174%と県平均の約2倍となっております。



諫早湾干拓全景

営農者の内訳

経営形態	経営体数
法人	19
個人	16
合計	35

30年度作付状況（単位：ha）

品目	収穫済面積
野菜	452
飼料作物	229
その他作物	165
緑肥	131
施設園芸	29
APハウス	78
合計	1,085

注)小数点以下を四捨五入しているため合計は一致しない。



ハウスレタス栽培



しそ栽培



キャベツの収穫



ミニトマト栽培

## (2) 農村整備

管内は、大村湾を囲む長崎・西彼地域及び、諫早・大村・東彼杵地域からなり、その耕地面積は県下全体の33%となっています。

長崎・西彼地域は、地形は複雑で起伏が多く平地に乏しい急傾斜地で、耕地面積は県全体の11%、平成30年度における区画整理の整備率は水田45%（県平均58%）、畑15%（県平均26%）と低くなっています。基盤整備として、耕作放棄地化を解消するための畑作地帯の区画整理や老朽化したため池の整備や浸水想定区域作成を進め農村地域の災害を未然に防止するための防災事業を実施しています。

諫早・大村・東彼杵地域は、平成諫早湾干拓地や小野・森山の干拓地及び大村市の平坦地において食糧エネルギー供給地帯を目指しています。また、多良岳山麓及び橘湾に面した丘陵地帯では、畑作が盛んでパレイショ、タマネギ、ニンジンのほか、茶の産地にもなっています。耕地面積は県全体の22%を占めており、平成30年度における区画整理の整備率は水田75%、畑47%であり県下でも高い整備率となっています。基盤整備として、平成諫早湾干拓地の背後となる水田地帯の排水対策や、畑地帯の区画整理・かんがい用水の整備、川棚町の農道網の整備等を行っています。防災対策としては、老朽化したため池の整備や浸水想定区域作成を進め農村地域の災害を未然に防止するための防災

### 整備された畑地帯 丸田地区 ~ 農業競争力強化基盤整備事業 農地整備事業(耕作放棄地型) ~

整備前の状況〔平成23年撮影〕



整備後の営農状況〔平成27年撮影〕



#### 丸田地区の概要

場 所：西海市 西海町

事業工期：平成23年度～平成29年度

受益面積：29.0ha

主要工事：区画整理29.0ha

畑地かんがい29.0ha

主要作物：パレイショ、すいか、ブロッコリー  
作付率

整備前：84.0% 整備後：182.6%

担い手農地集積率(シェア)：70.1%〔H29時点〕

#### 完成した圃場での作付け状況

すいかとばれいしょ



パレイショの収穫状況



ブロッコリー



トラクターによる耕起作業



### (3) 森林・林業

#### 森林の現状

管内の森林は国有林6,052ha、民有林61,075ha(公有林8,704ha、私有林52,371ha)であり、森林が総土地面積の50%を占め、民有林の人工林率は47%となっています。

大村湾東岸から有明海に面した多良山系は土地生産力が高く、生立する樹木の形質も良く、本県優良林業地帯であるとともに、地理的条件にも恵まれ流通加工の拠点となっています。

大村湾西岸の西彼杵半島を主とする低山地帯は、概して土地生産性が低いものの、良質なヒノキが生産されています。この地域には、「長崎県民の森」や「長崎市民の森」が整備され、県民の憩いの場となっています。

#### 主要施策

##### (1) 森林整備の促進

人工林の森林資源の蓄積量は、年々増加している状況にあり、このような中で森林の持つ多面的機能の維持・向上を図りつつ、木材生産の効率化に努め、森林・林業地域の所得向上を図り、林業の成長産業化を進める事とします。また、木材加工施設の活用を図るとともに、木材・特用林産物需要拡大への取組を推進します。

平成30年度の事業は次のとおり実施しました。

- ・森林整備

搬出間伐 764 ha、作業道 122,550 m

令和元年度の事業計画は次のとおりです。

- ・森林整備

搬出間伐 803 ha、作業道 111,231 m

##### (2) 保安林の整備と治山事業の充実

近年の局所的な集中豪雨等に伴う激甚な山地災害の多発、夏の長期的な日照による水不足及び生活環境の保全を図るため、水源地域整備事業をはじめとする各種治山事業を実施し、保安林機能の充実と安全で住みよい県土づくりを推進しています。

平成30年度の事業は次のとおり実施しました。

- ・治山事業 10 か所 467,000 千円

令和元年度の事業計画は次のとおりです。

- ・治山事業 20 か所 1,139,500 千円

##### (3) 林道網の整備

効率的な林業経営の展開と森林の多目的総合利用の推進等を図るため、森林基幹道をはじめ公共林道を整備する一方、県単独林道等を整備し、地域林業の活性化と生活環境の整備に役立てています。

平成30年度の事業は次のとおり実施しました。

- ・林道開設事業 3 路線 104,133 千円

- ・林道改良事業 2 路線 10,972 千円

- ・林道災害復旧事業 9 路線 60,923 千円

令和元年度の事業計画は次のとおりです。

- ・林道開設事業等 3 路線 60,000 千円

- ・林道改良事業 2 路線 11,400 千円



(近景)



1. 安全で住みよい県土づくり:平成30年度永尾地区復旧治山事業(波佐見町)



2. 木の駅プロジェクト活動状況(諫早市)



3. ハラン栽培(波佐見町)



4. 搬出間伐(列状間伐)実施状況  
西海市大瀬戸町 県営林万助山団地



5. 松くい虫防除(西海市大瀬戸町雪浦)  
無人ヘリによる薬剤散布

## ( 4 ) 家畜保健衛生 ( 中央家畜保健衛生所 )

### < 主な業務 >

#### 家畜伝染病予防事業 ( 国庫 )

家畜伝染病予防法に基づき、各種の法定伝染病及び伝染性疾患の検査を実施することにより疾病の発生を未然に防止し、家畜の生産性向上を図っています。

#### 病性鑑定業務 ( 検査課 )

病理・細菌・ウイルス・生化学の各部門において、県内全域の家畜保健衛生所から依頼された材料について、より専門的で高度な検査を実施しています。

#### 家畜衛生対策事業 ( 消費・安全対策交付金事業 : 国庫 )

生産現場で問題になっている慢性疾病への対策や肉用牛の繁殖成績向上のための各種検査を実施するなど、生産性の向上を図っています。

#### 獣医事

獣医師法及び獣医療法に基づく産業動物及び愛玩動物診療施設の立入検査・指導を行っています。

#### 動物薬事

畜産物の安全性を確保するため動物用医薬品の適正流通・使用を指導しています。

### ( 家畜伝染病予防事業 ( 国庫 ) )



B S E 検査



鳥インフルエンザ検査



口蹄疫防疫演習



豚コレラ抗体検査

(家畜衛生対策事業(消費・安全対策交付金事業:国庫))

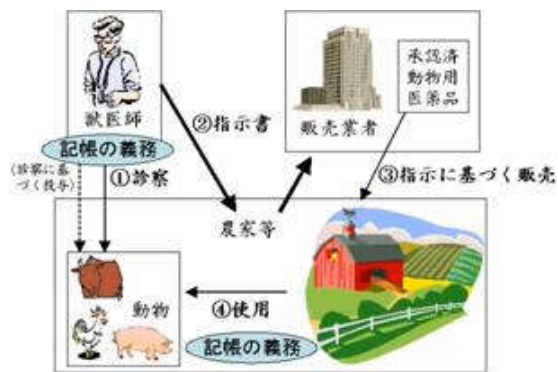


家畜衛生対策推進会議



早期妊娠診断による生産性向上

(薬事)



動物用医薬品の適正利用



牛の病性鑑定

(病性鑑定業務(検査課))



病理組織検査



細菌検査



ウイルス検査



生化学検査

<関係法令>

家畜保健衛生所法、家畜伝染病予防法、BSE特別措置法、獣医師法、獣医療法、飼料安全法、医薬品・医療機器等法、家畜改良増殖法、家畜排せつ物法



# 14 . 建設

## (1) 道路

県央地域には、高速自動車国道である長崎自動車道や国土交通省所管の一般国道34号、57号、県管理の一般国道207号、251号、444号などの本県の骨格をなす幹線道路が集中しており、交通の要衝となっています。

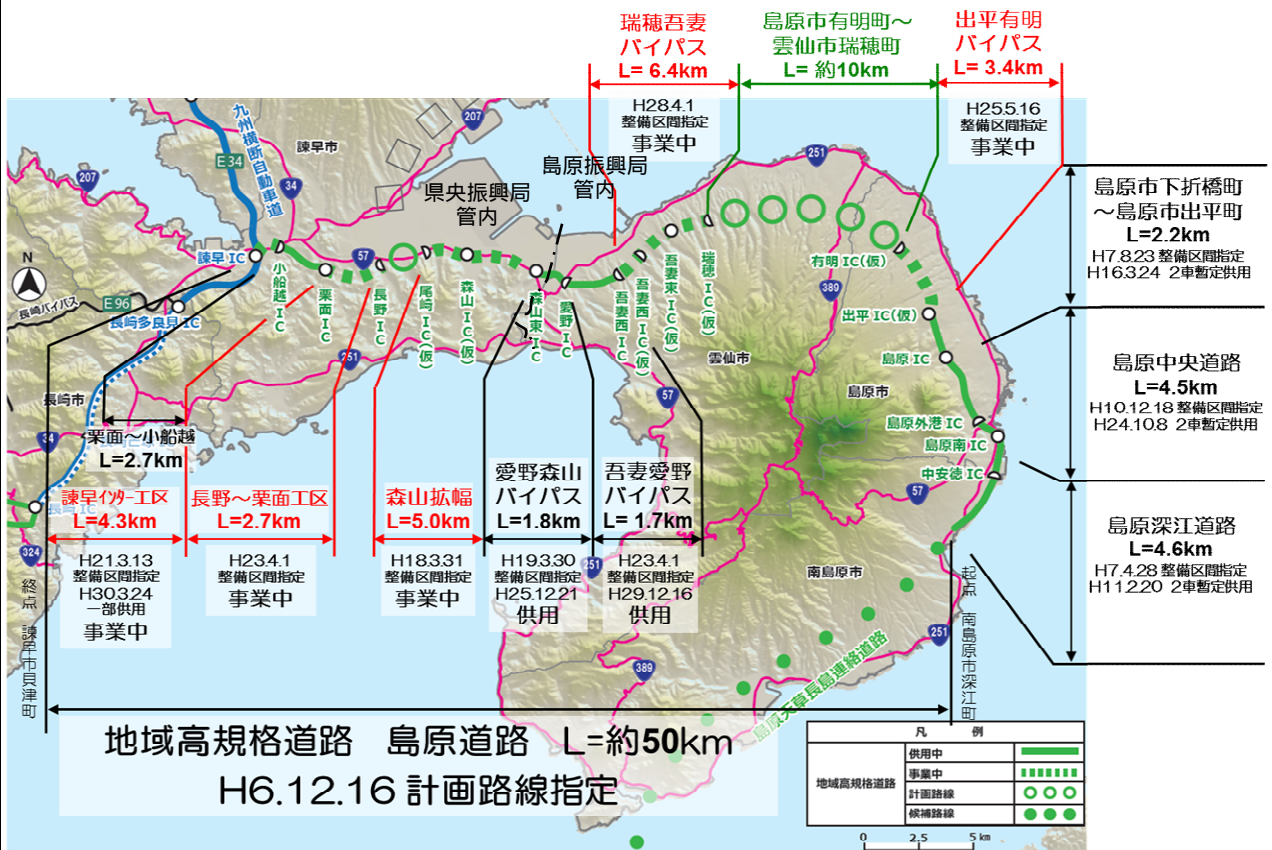
そのうち、本局で管理している道路は、一般国道3路線80.3km、主要地方道8路線46.9km、一般県道12路線81.5kmの、合計23路線205kmです。また、国県道の2車線以上改良率は、県全体の83.7%に対し、本局管理の道路では82.9%になります。(平成30年4月1日現在)

本県では地域の連携強化、交流促進を図るため規格の高い道路整備を重点的に進めており、本局においては地域高規格道路「島原道路」の一部を構成する、一般県道諫早外環状線「諫早インター工区」、「長野～栗面工区」の整備を実施しています。

また、安全・安心の確保のため現道拡幅や歩道整備、電線地中化、橋梁補修などの整備を実施しています。

### 地域高規格道路 島原道路

南島原市深江町から諫早市の長崎自動車道諫早インターまでを結ぶ、延長約50kmの自動車専用道路です。本道路の整備により諫早市中心部の交通混雑の緩和を図ると共に諫早市と島原半島の時間短縮を図り地域交流を促進し、地域の活性化を図ります。



**【地域高規格道路とは？】**

高速道路は概ね100km/hで走行可能ですが、一般の国道や県道は、30～40km/h、道幅はさらに狭い走行速度となってしまいます。

地域高規格道路は、概ね速度60km/h以上で走行可能な規格の高い道路であり、高速道路を補完する道路網を形成します。

高速道路	80～100km/h
地域高規格道路	概ね60km/h以上
一般道路	30～40km/h



- ・一般県道諫早外環状線  
 諫早インター工区（諫早市栗面町～貝津町）  
 延長 約4 km  
 幅員 12.0 m（3.5m×2車線）  
 事業費 約264億円  
 事業期間 平成20年度～  
 平成30年3月24日 栗面IC～小船越IC区間供用



- ・一般県道諫早外環状線  
 長野～栗面工区（諫早市長野町～栗面町）  
 延長 約3 km  
 幅員 12.0 m（3.5m×2車線）  
 事業費 約170億円  
 事業期間 平成23年度～

### 道路改築

- ・一般国道207号佐瀬拡幅(諫早市多良見町)  
延長 約2.5km  
幅員 7.0m(2.75m×2車線)  
事業費 約28億円  
事業期間 平成24年度～令和2年度予定

### 道路改築

- ・一般国道207号東長田拡幅(諫早市正久寺町～猿崎町)  
延長 約1.9km  
幅員 23.25m(3.5m×4車線)  
事業費 約31億円  
事業期間 平成27年度～令和4年度予定

### 道路改築

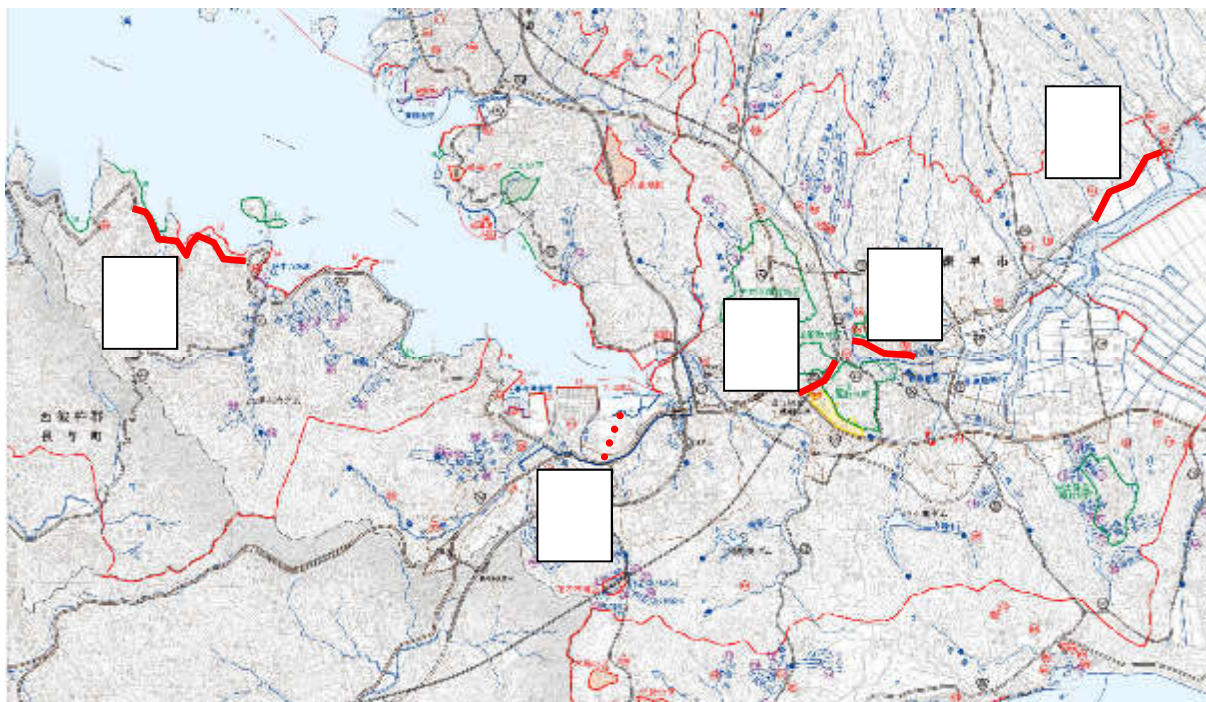
- ・一般県道久山港線(諫早市久山町)  
延長 約1.3km  
幅員 10.25m(3.25m×2車線)  
事業費 約25億円  
事業期間 平成27年度～令和5年度予定

### 歩道整備

- ・一般国道207号交通安全施設等整備(諫早市宇都町)  
延長 約1.0km  
歩道幅員 3.0m  
事業費 約14億円  
事業期間 平成23年度～令和2年度予定

### 電線地中化

- ・一般国道207号電線共同溝整備(諫早市天満町～泉町)  
延長 約1.3km  
幅員 14.5m  
事業費 約20億円  
事業期間 平成20年度～令和2年度予定



## (2) 河川・砂防

県管内の河川は、一級河川本明川水系の28河川と二級河川18水系の31河川で、流域面積は445km<sup>2</sup>、流路延長は226kmとなっています。砂防指定地は92渓流、急傾斜地崩壊危険区域は152箇所、国土交通省所管の地すべり防止区域は7箇所となっています。

管内の土砂災害危険箇所は、土石流危険渓流359渓流、急傾斜地崩壊危険箇所827箇所、地すべり危険箇所83箇所となっています。

(主な事業)

### 江ノ浦川広域河川改修事業

江ノ浦川は、諫早市南部に位置する飯盛町の中央部を縦断する二級河川であり、毎年梅雨時期や台風等の大雨による氾濫により、農地だけでなく、周辺住宅地の浸水被害や、一般国道251号及び主要地方道の冠水による通行不能が生じています。

この対策として、治水安全度の向上を図り、計画高水流量の安全な流下を図る目的で河川改修事業を実施しています。

事業主体 長崎県

関係地域 諫早市

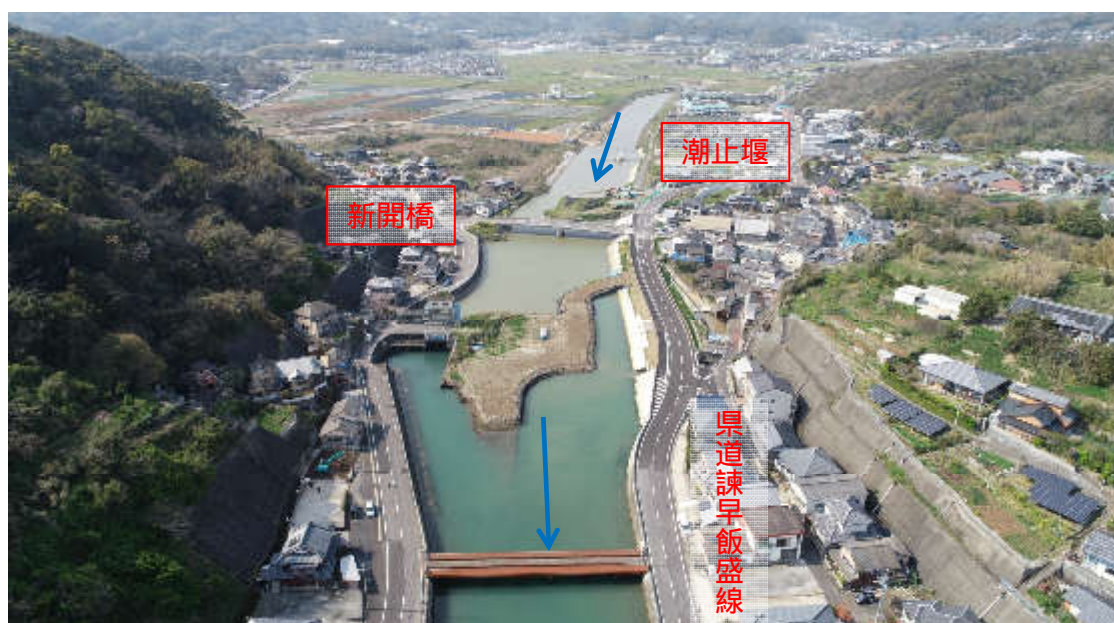
事業計画期間 平成8年度～令和4年度

#### 事業概要

改修延長 L=2,290m  
全体事業費 68.0億円  
築堤工 V=94,642m<sup>3</sup>  
掘削工 V=200,000m<sup>3</sup>  
護岸工 A=20,000m<sup>2</sup>  
道路橋 7橋  
堰 2基

#### 事業費

平成29年度まで 5,714,800千円  
平成30年度 290,890千円  
令和元年度 148,000千円  
令和2年度以降 646,310千円



江ノ浦川河川改修工事（施工状況）

## 岩ノ口（２）地区急傾斜地崩壊対策事業

岩ノ口（２）地区は、長崎県諫早市の南東部に位置する保全対象人家10戸、普通河川63mを含む、がけ高50m、勾配32°の急傾斜地です。平成15年8月の豪雨で斜面崩壊が発生し、諫早市で一部対策工事を実施している。露頭した岩盤には亀裂が多く、転石も散在しているため、今後の豪雨等により、土砂災害が発生する危険度が高いことから斜面对策工事を行い、民生の安定を図るものです。

事業主体 長崎県

関係地域 諫早市中通町

事業期間 平成24年度～令和元年度

### 事業概要

### 年度別事業費

全体事業費	344 百万円	平成29年度まで	248 百万円
法面工	L = 109m	平成30年度	46 百万円
	A = 4,680m <sup>2</sup>	令和元年度	50 百万円



岩ノ口（２）地区急傾斜地崩壊対策事業

### (3) 港湾・漁港

県中央振興局の管内には、港湾6港（長崎県管理地方港湾5港、56条港湾1港）漁港7港（長崎県管理第2種漁港1港、市町村管理第1種漁港6港）があります。  
管内の港湾取扱貨物量は、6港で約74万トン（平成30年速報値・港湾統計）となっています。  
管内の漁港水揚量は、約1.8千トン、約5億8千万円（平成28年・港勢調査）となっています。

（主な事業）

#### 小長井港港湾整備事業

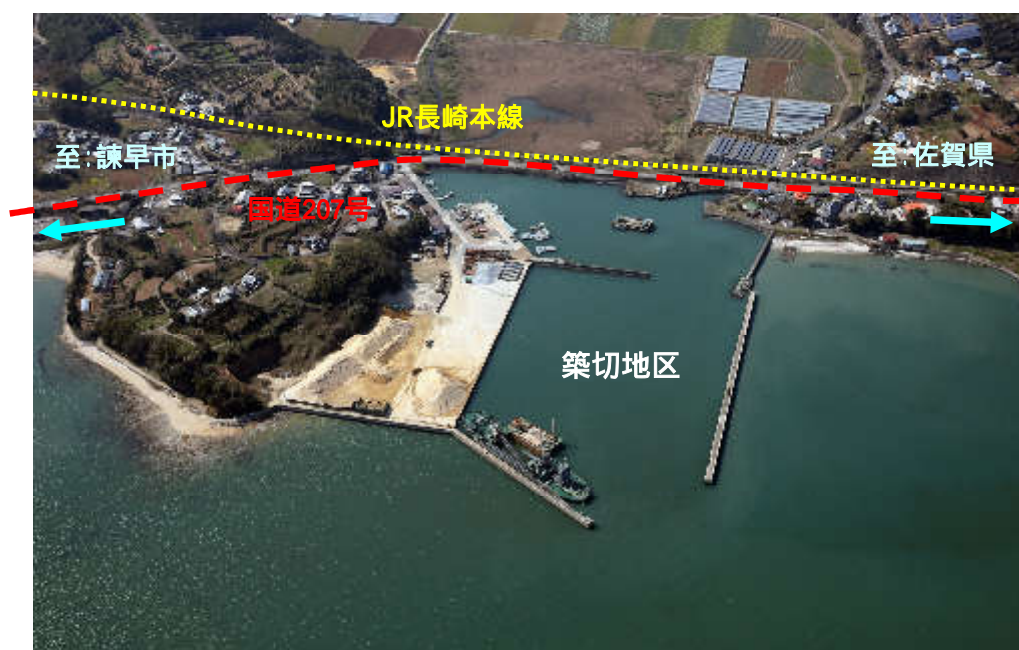
小長井港は、佐賀県との県境に位置し、古くから近傍より産出する石材の積出港として重要な役割を担っていました。近年では建設資材である砂の集積地として、年間約30万トン（H30年速報値）を築切地区のふ頭に陸揚げしていますが、有明海特有の大潮位差のため、干潮の際に出入港できないなどの課題を抱えています。

これまでも築切地区と井崎地区において漁船用の施設を整備してきました。現在は築切地区の建設資材ふ頭の再整備と泊地の整備及び、築切地区と井崎地区において、干満に関係なく乗降が容易にできるよう簡易浮棧橋の設置を計画し、より使いやすい港を目指しています。

〔社会資本総合整備交付金事業概要〕

事業期間	平成21年度～令和3年度	
事業費	約15.0億円	
主な施設	（築切地区）	（井崎地区）
	泊地(-4.5m)	物揚場(-2.0m)
	泊地(-2.0m)	
	岸壁(-4.5m)	
	物揚場(-2.0m)	
	船揚場	
	道路	

【小長井港（築切地区）全景】



## 有喜漁港関連道整備事業（農山漁村地域整備交付金事業）

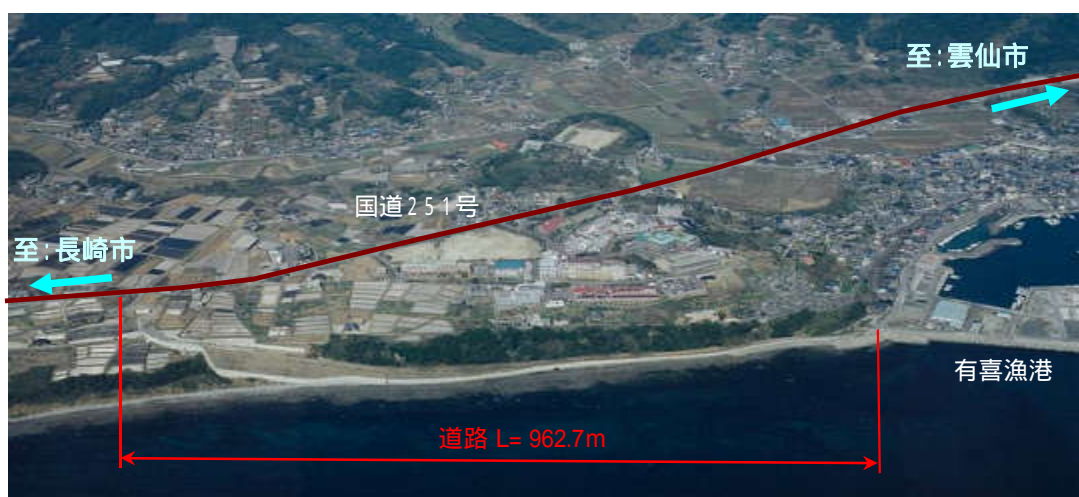
当漁港は、橘湾奥部のほぼ中央に位置する第2種漁港で、県央地区を担うまき網漁を中心とした県下有数の沿岸漁業の水産物流通拠点として発展してきた漁港です。

平成24年度までに、主な漁港施設は完成しており、これまで全国に先駆けての自然調和型防波堤整備により、防波堤前面に藻場が形成されていることが確認され、結果としてナマコの成長も著しく向上してきています。

また、本漁港より国道251号に連絡する市道は、地区の幹線道路としての役割を担うとともに、子ども達の通学路にもなっていますが、歩道はなく、また一般の交通と漁港関連の車両が輻輳し支障をきたしていることから、集落内交通の安全性確保と漁業関連物資輸送の円滑化を図るため、漁港関連道を整備しているところであり、平成30年度に完成しました。

〔関連道事業概要〕	事業期間	平成8年度～平成30年度
	事業費	約20.3億円
	主な施設	道路 L=962.7m

### 【有喜漁港関連道整備事業全景】



#### (4) 都市計画

##### (都市計画区域)

都市計画区域は、市町の中心地を含み、自然的・社会的条件、人口、土地利用、交通等の現況及び推移を勘案し、一体の都市として総合的に整備、開発、保全する必要がある区域について知事が指定するもので、県央管内では、諫早市、大村市の2市について都市計画区域が定められています。

##### (土地利用計画)

市街化区域及び市街化調整区域は、無秩序な市街化を防止し計画的な市街化を図ることを目的として、都市計画区域を区分して定めるものです。市街化区域は、既に市街地を形成している区域と今後概ね10年以内に優先的かつ計画的に市街化を図るべき区域とからなり、市街化調整区域は、市街化を抑制すべき区域です。当管内については、長崎都市計画区域において定められています(大村都市計画区域には定めがありません)。

用途地域などの地域地区は、都市計画における土地の自然条件及び土地利用の動向を考慮して、住居の環境を保護し、商業・工業等の利便を増進し、災害、公害を防止する等良好な都市環境の確保を図るために定められるものです。地域地区に関する都市計画は、県内では11種類が決定されており、当管内においては、用途地域、特別用途地域、高度利用地区、準防火地域、風致地区、臨港地区の6種類が定められています。

##### (都市施設)

都市生活の向上、都市機能の維持増進を図るため、道路、公園、下水道等の都市施設がそれぞれの都市において都市計画決定され、市町事業あるいは県事業により逐次整備されています。

#### 都市計画道路の整備

都市計画道路は、市街地の交通の円滑化や居住環境を維持する機能、市街化を誘導する機能等を持っています。管内では、市街地の交通混雑緩和を図り周辺環境にも配慮した道路の整備を進めています。

##### 池田沖田線(大村市池田二丁目～同市沖田町)

- ・本路線の起点付近には九州新幹線新駅が予定されており、国道444号とのネットワークにより長崎空港や大村ICとのアクセスを容易にする路線であり、大村市の市街地の骨格を形成する主要幹線道路です。

##### 【小路口工区】

- ・平成20年度に着手し、平成27年3月29日に供用開始。
- ・L = 1,450m W = 28m

##### 【竹松工区】

- ・平成23年2月に事業認可を取得、令和元年6月現在、改築工事を行っています。
- ・事業費 = 57.6億円 L = 1,970m W = 20m



池田沖田線 全線



池田沖田線【竹松工区】 標準断面図



## 都市公園の整備

都市公園は、潤いのある生活環境や都市防災機能、生物の生息空間の形成等の機能を持っています。管内では、景観の保全、県民へ広くスポーツ・レクリエーション活動の場を提供することを目的に総合公園の整備を行っています。

### 県立総合運動公園（諫早市宇都町）

- ・第24回国体（昭和44年）の主会場として整備が行われた総合公園です。スポーツ施設を中心に逐次整備を行っており、一部施設においては利用者の利便性向上のために、リニューアルや照明灯設置などを実施しました。平成19年度に第69回国体（平成26年）の開閉会式会場に決定したことから、平成20年度より公園の基本設計等に着手し、陸上競技場をはじめとした施設整備を行い、平成26年にがんばらんば国体及びがんばらんば大会が開催されました。現在は、公園施設長寿命化計画に基づき、照明施設などの公園施設の改築を行っています。
- ・陸上競技場については、ネーミングライツ（命名権）による愛称が決定し、平成28年8月1日から「トランスコスモススタジアム長崎」となりました。



第69回国体の開閉会式及び陸上競技が行われた県立総合運動公園  
（写真中央：トランスコスモススタジアム長崎）

## 下水道の整備

下水道は、現在の社会生活を行ううえで必要な都市施設であり、トイレの水洗化、周辺環境の改善、水質の保全、雨水の排除等の機能を持っています。管内では、閉鎖性海域である大村湾の水質保全を目的に諫早市と大村市にまたがる流域からなる流域下水道の整備を行っています。

### 大村湾南部流域下水道（大村湾南部処理区：諫早市、大村市）

- ・大村湾奥部の流域の1,644haを対象とした県内唯一の流域下水道です。平成5年度に事業に着手し、平成11年度に一部供用を開始し、現在まで順次供用開始区域を拡大しています。
- ・平成26年度末に、大村湾内の下水道整備の上位計画となる「大村湾流域別下水道整備総合計画(流総計画)」を策定し、湾内の処理場毎の処理方針や全窒素、全リンの処理水質の値を定めました。流総計画で、大村湾南部浄化センターでは全窒素、全リンの処理（高度処理という。）を速やかに実施すべきとされたため、平成27年度に事業計画を変更し、処理場を高度処理化するための改築工事を進めています。また、平成23年度に長寿命化計画、平成25年度にストックマネジメント計画を策定し、施設の長寿命化にも取り組んでいます。



大村湾南部浄化センター

## 15. 振興局プロジェクト ～「いさかん」魅力発見！プロジェクト～

平成20年に完了した諫早湾干拓事業によって潮受堤防や調整池、干陸地など様々な地域資源が創出されています。そこで、市民・県民の方々が身近な財産としてこれら地域資源に親しむきっかけづくりを行い、周辺地域ににぎわいを創出するため、平成28年度から『いさかん』魅力発見！プロジェクトを進めています。

令和元年度からは、地元関係団体や行政等で組織する「諫早湾干拓にぎわい創出協議会」を事業主体として、関係機関と連携し諫早湾干拓の利活用に取り組んでいます。

### 諫早湾干拓にぎわい創出協議会（H31.4.22 設立）

<目的> 諫早湾干拓事業によってもたらされた豊かな地域資源の利活用に関し、地域住民及び関係機関との連携、調整を行うとともに、事業について検討・提案及び実施することにより、諫早湾干拓地域のにぎわい創出に寄与する。

<メンバー>

#### 【地 元】

- ・平成諫早湾干拓土地改良区
- ・小長井町漁業協同組合
- ・諫早湾干拓環境保全型農業推進協議会
- ・長崎県中央農業協同組合
- ・島原雲仙農業協同組合
- ・ながさき県酪農業協同組合
- ・諫早市自治会連合会
- ・雲仙市自治会連合会
- ・NPO法人拓生会
- ・諫早ゆうゆうランド干拓の里

#### 【教育機関】

- ・長崎ウエスレヤン大学

#### 【民間団体】

- ・長崎県農業振興公社
- ・諫早湾地域振興基金
- ・諫早観光物産コンベンション協会

#### 【経 済 界】

- ・諫早商工会議所
- ・諫早市商工会
- ・雲仙市商工会

#### 【行 政】

- ・九州農政局北部九州土地改良調査管理事務所
- ・長崎河川国道事務所
- ・諫早市、雲仙市
- ・長崎県

### 令和元年度「いさかん」魅力発見！プロジェクト（取組計画）



<実施主体> 諫早湾干拓にぎわい創出協議会

<全域を対象とした取組>

- 諫早見学会
- 高校生いさかん写真コンテスト
- いさかん野菜料理コンテスト
- 釣り大会（場所未定）

## 諫干見学会

<目的> 諫早湾干拓が果たしている役割を正しく知ってもらうため、「歴史」、「防災・環境」、「農業」という3つのテーマを設け、干拓地内の見学会を実施

### 【対象】

- ・地域住民（学童保育、小学生社会科見学、老人クラブ等）

### 【コース例】

- ・干拓資料館、庄屋屋敷、むつごろう水族館、内部堤防
- ・堤防管理事務所、堤防道路、内部堤防



小野小学校育友会

### H28～30年度実績（9回、444名）

28年度 6回 372名

29年度 9回 444名

30年度 7回 348名

湯江小学童クラブ  
小野小学校育友会  
学童保育ぎづなクラブ  
学童保育西諫早クラブ  
学童保育ぎづなクラブ  
長崎ウエスレヤン大学久留米大学  
学童保育にじのたね・やまのたね

## 諫干まつり

<目的> 諫早湾干拓事業や干拓農地で栽培された農産物の良さを広く県民等に知ってもらうため、干拓営農者による農産物の直売等のイベントを開催

### H28年度から毎年開催

30年度実績（H30.11.23 来場者約4,500名）【テーマ】干拓を観る！知る！遊ぶ！！



野菜直売



郷土芸能等



大型農機具展示



小長井牡蠣のかき焼き



積み木競争

### 【内容】

ステージイベント  
飲食・販売ゾーン  
展示ゾーン  
体験ゾーン  
ふれあいゾーン  
広報・啓発ゾーン  
その他

もちまき、ブースを訪問！いさかんクイズラリー、諫早の郷土芸能 他  
干拓野菜の直売、小長井牡蠣のかき焼き、諫早の郷土料理 他  
大型農機具展示、競技用ボート展示 他  
クラフト体験、バター手作り体験 他  
牧草のラッピングロールへのお絵かき、ミニ動物園 他  
諫早湾干拓事業の歴史等、環境保全型農業のPR&綿菓子作り体験 他  
農地見学会、調整池内をボートで周遊 JRウォーキング 他

令和元年11月23日（土）開催予定

## 諫干を花で装飾

<目的> ウォーキングやジョギング等で干拓地を訪れる人に花の景観を楽しんでもらうため、内部堤防の法面に花（クリムソンクローバー）を植栽（開花時期：4月下旬～5月上旬）

H28 年度から毎年実施

### 30 年度実績

植栽 55,200 m<sup>2</sup>（前面堤防 1.6km、平地部 1.2km）

### 令和元年予定

- ・諫干まつりでの種まき体験（11/23）
- ・10 月末～12 月にかけて職員等による種まき実施（範囲等については検討中）



開花状況

## いさかん野菜料理コンテスト

<目的> 干拓農地で取り組まれている環境保全型農業をPRするため、干拓地で収穫された野菜を使った料理コンテストを開催

### 30 年度実績

#### 【内容】

- ・対象：地元高校生
- ・募集：料理部門・スイーツ部門のレシピ
- ・対象野菜：レタス、キャベツ、にんじん、ブロッコリー、ほうれんそう、ミニトマト、トマト
- ・審査会：H31.2.9（土）  
応募作品（料理部門 106 点、スイーツ部門 53 点）から各 6 点を書面選考（一次）し調理審査（二次）



料理部門  
最優秀賞



スイーツ部門  
最優秀賞



令和元年度も実施予定

## 競技用ボート練習場としての活用

<目的> 県ボート競技のレベルアップを図るとともに、周辺地域へのにぎわいを創出するため、穏やかな流れと長い直線距離を有する本明川を競技用ボート練習場として活用する民間団体の取組を支援

### 利用状況

#### <県内団体等>

チョープロ・ローイングクラブ

火・木・金：16時～19時、 土・日・祝：8時～11時、14時～16時

大村高校漕艇部 ほぼ毎日（時間についてはチョープロRCと同様）

大村城南高校ボート部 随時（時間についてはチョープロRCと同様）

#### <県外団体等>

関西電力男子漕艇部、県外の高校生国体チーム、富山国際大学等、学生及び社会人ボートチーム、JOCエリートアカデミー等の合宿利用

H29.10.21 県高校新人戦

H29.11.11～12 U-19九州選考レース

H30.1.14 ボート競技・トライアウトタレント発掘（約40名参加）

H31.2.7～17 日本代表候補チーム 強化合宿



日本ボート協会合宿



実業団による練習



本明川水域



県ボート協会艇庫



## 競技用ボート体験教室

<目的> 本明川下流域が競技用ボート練習場として県内外で話題になっているが、さらに認知度を高め、利活用を促進するため体験教室を開催

### 30年度実績（H30.11.10）

#### 【内容】

- ・対象：小学生以上
- ・指導者：県ボート協会
- ・参加者：22名



艇庫見学

## 高校生いさかん写真コンテスト

<目的> 諫早湾干拓事業によってもたらされた景観や農園風景など、干拓地を訪れたいくなるような魅力的な写真を募集

H29 年度から実施

**30 年度実績 (H30.10.23 審査)**

【応募資格】 県央、島原・雲仙地区の高校の写真部員

【応募数】 52 点

【審査結果】 最優秀賞 1 点

優 秀 賞 3 点

入 選 5 点

H30.11.23 諫干まつり会場で展示



優秀賞 3 点

令和元年度も実施予定



取優賞員

## 令和元年度新規事業

### 釣り大会

<目的> 本明川下流及び調整池等の水辺に親しんでもらい、賑わいを創出するため釣り大会を開催



H30 試行  
釣り体験会

### 星空観測会

<目的> 中央干拓（内部堤防）の住宅地等の灯りから離れ、また夜間の通行車両も僅かという天体観測に適した環境を活かし、星空観測会を実施

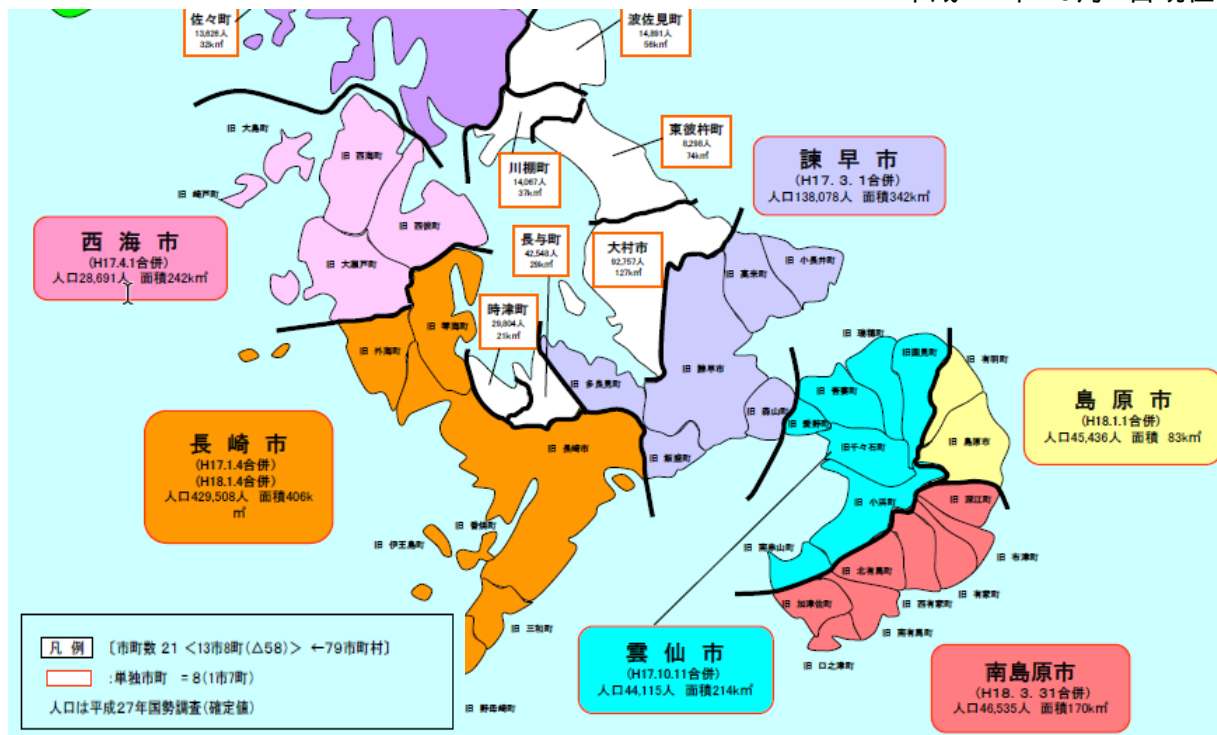


## 16 . 市町合併の状況

地方自治体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化の進行、国・地方を通じた厳しい財政、増大する広域行政への対応など、非常に厳しい状況となっています。  
 このような中、住民の多様な行政需要に的確に対応し、効率的な行財政運営を行うための有効な手段のひとつとして、市町村合併に取り組みました。  
 県央管内では、平成17年3月1日に、諫早市、北高来郡4町及び西彼杵郡多良見町が合併し、新生・諫早市として新たな一歩を踏み出しました。

市名	沿革	施行年月日	関係市町村	沿革	施行年月日
諫早市	市制施行	平17.3.1	諫早市	市制施行(合併)	昭15.9.1
			多良見町	町制施行	昭40.11.23
			森山町	町制施行	昭44.4.1
			飯盛町	町制施行	昭40.4.1
			高来町	合併	昭31.9.20
			小長井町	町制施行	昭41.11.1
大村市			大村市	市制施行 昭38.7.1 東彼杵町武留路郷編入	昭17.2.11

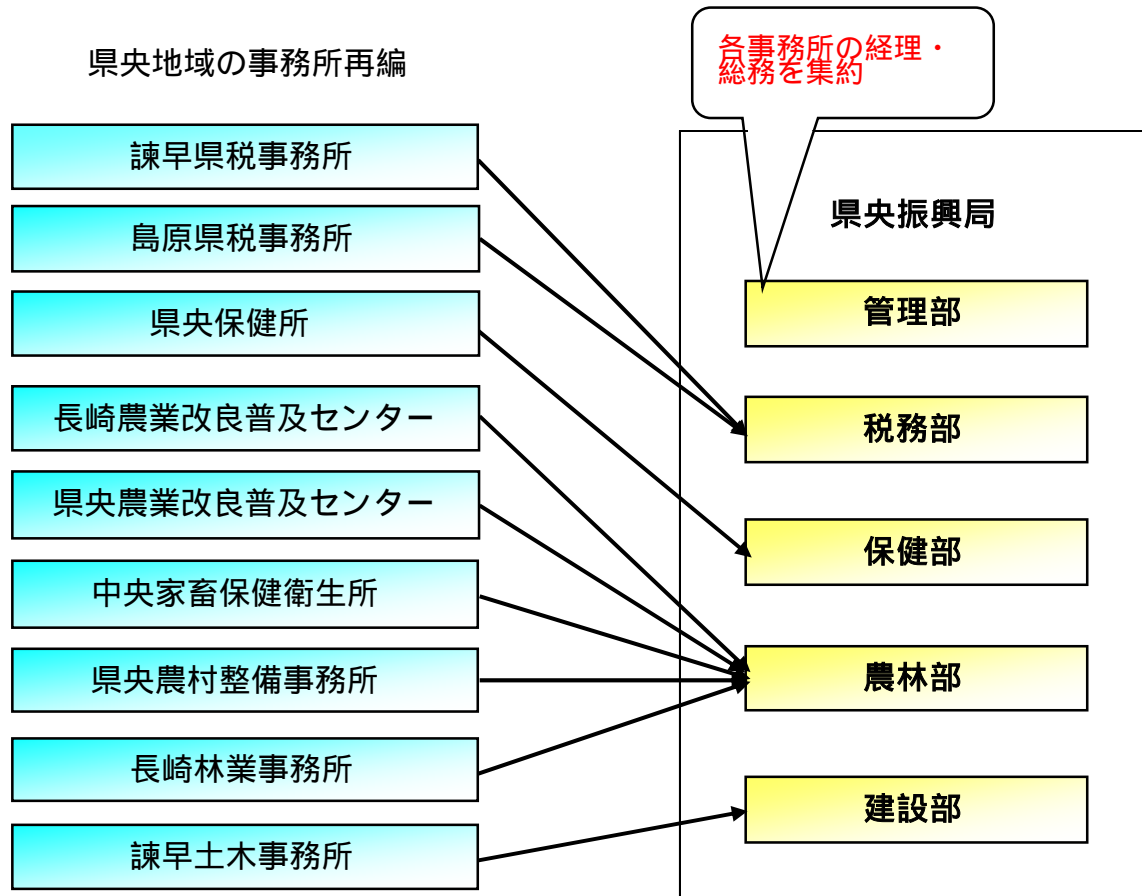
平成27年10月1日現在



## 17. 地方機関の再編（平成21年4月1日）

### （1） 再編前と再編後の体制

長崎県県央振興局は、地方機関の再編により、県央地区・長崎地区・島原地区にあった9つの事務所を再編・統合し、平成21年4月に開局しました。

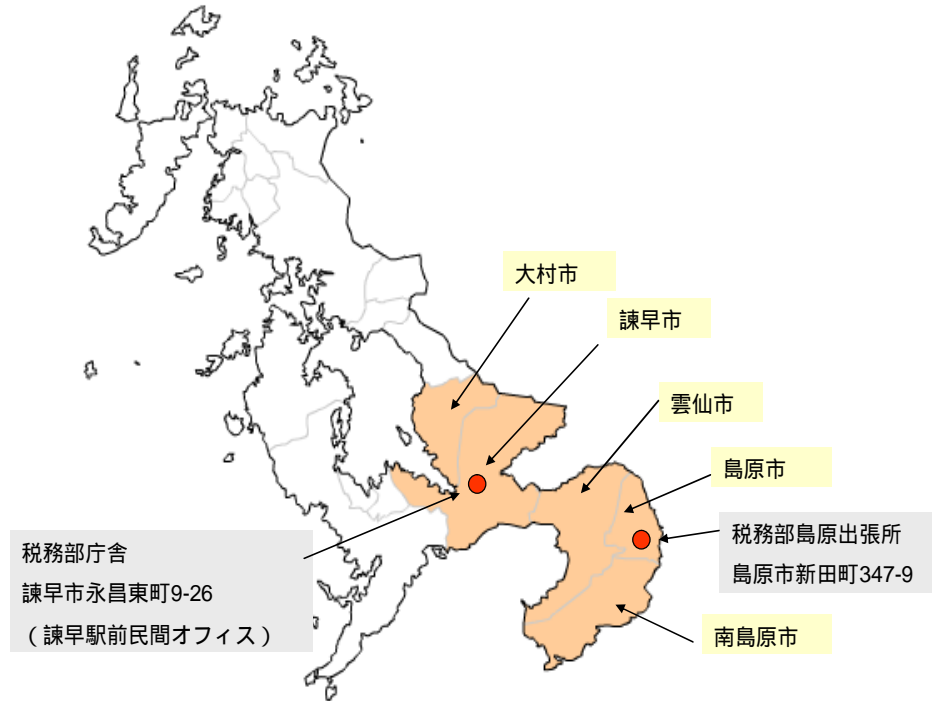




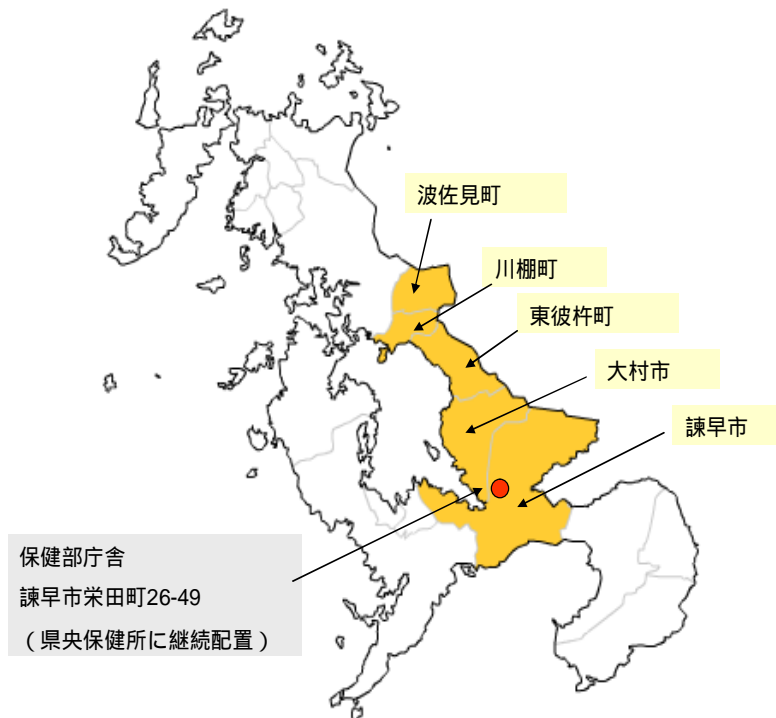
( 2 ) 県央振興局各部の所管区域

部名	課名	諫早市	大村市	長崎市	西海市	西彼杵郡	東彼杵郡	島原市	雲仙市	南島原市	備考
管理部	総務課										
	地域づくり推進課										
税務部	納税課										
	課税課										
	島原出張所										窓口業務のみ
保健部	企画調整課										
	衛生課										
	環境課										
	地域保健課										
農林部	農業企画課										
	長崎地域普及課										長崎市は、旧琴海町を除く
	諫早地域普及課										
	大村・東彼地域普及課										
	諫早湾干拓営農支援センター										
	西海事務所										長崎市は、旧琴海町のみ
	衛生課										
	防疫課										
	検査課										県下全域の病性鑑定業務（検査・分析業務）を担当
	用地管理課										
	土地改良課										
	農村整備課										
	農道課										
	諫早湾干拓堤防管理事務所										雲仙市は、諫早湾干拓潮受堤防の一部及び堤防道路の島原半島取付部
	林業課										
森林土木課											
建設部	管理課										
	用地課										
	道路第一課										
	道路第二課										
	河港課										
	建築課										
	〃 管理営繕班										

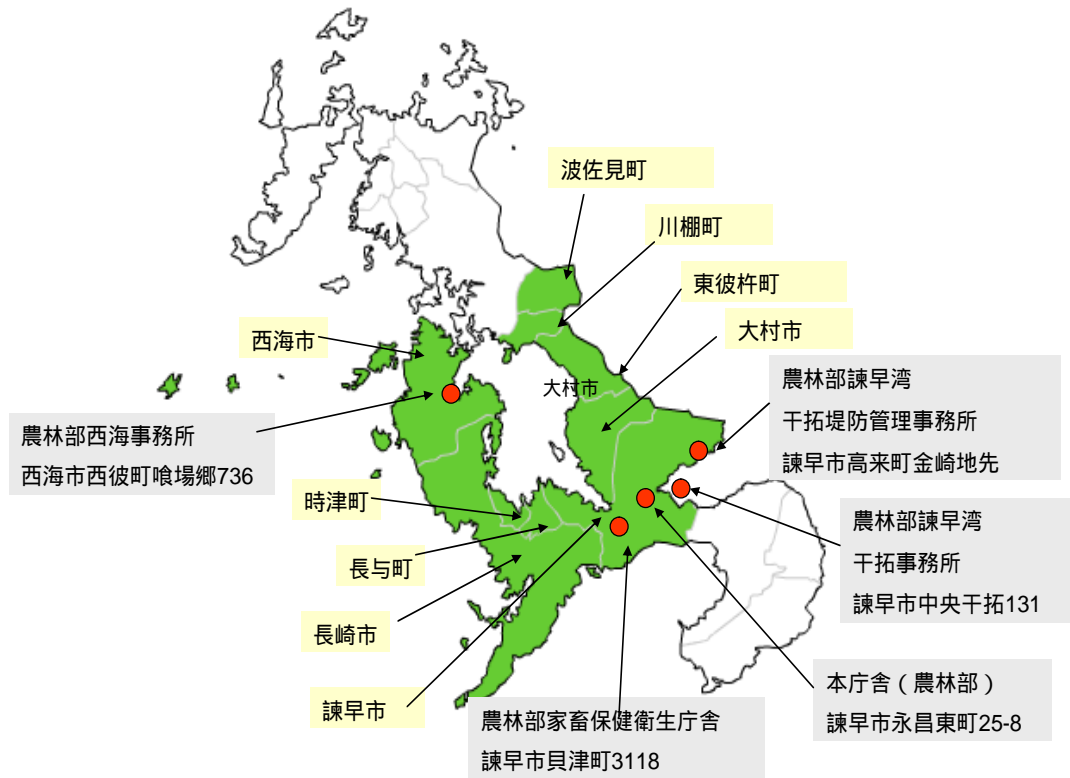
## 県央振興局税務部



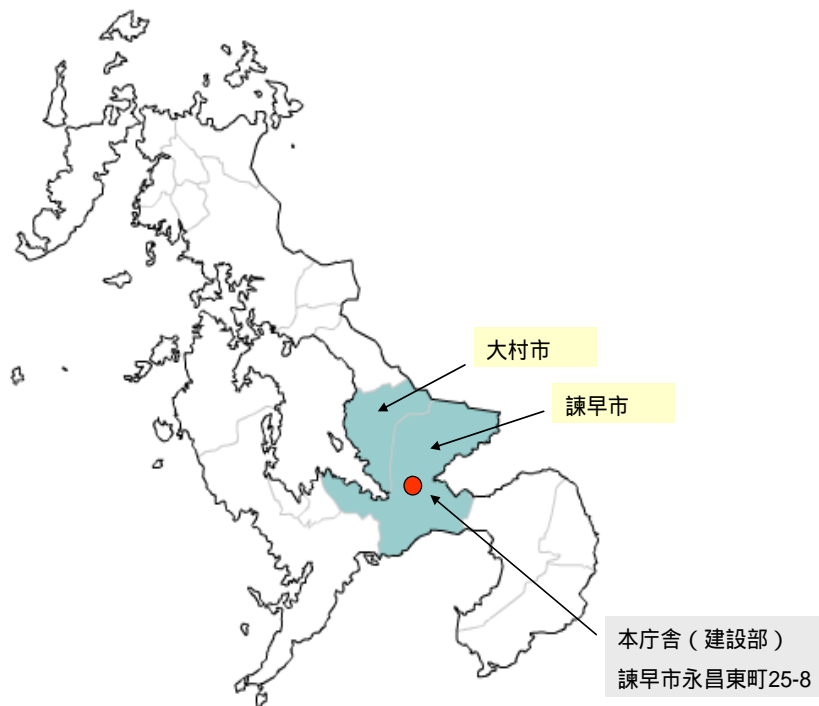
## 県央振興局保健部



## 県央振興局農林部



## 県央振興局建設部



# < 県央振興局 組織変遷 >

